

平成23年度版

市町村財政のすがた



鉄輪温泉湯あみ祭り

(別府市)



御嶽神楽

(豊後大野市)



北原人形芝居

(中津市)



五馬くにち (出口)

(日田市)



津久見扇子踊り

(津久見市)



天念寺修正鬼会

(豊後高田市)



キツネ踊り

(姫島村)



庄内神楽

(由布市)



辻間楽

(日出町)

目 次

平成22年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成22年度市町村決算指標	52
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成22年度の市町村財政の状況

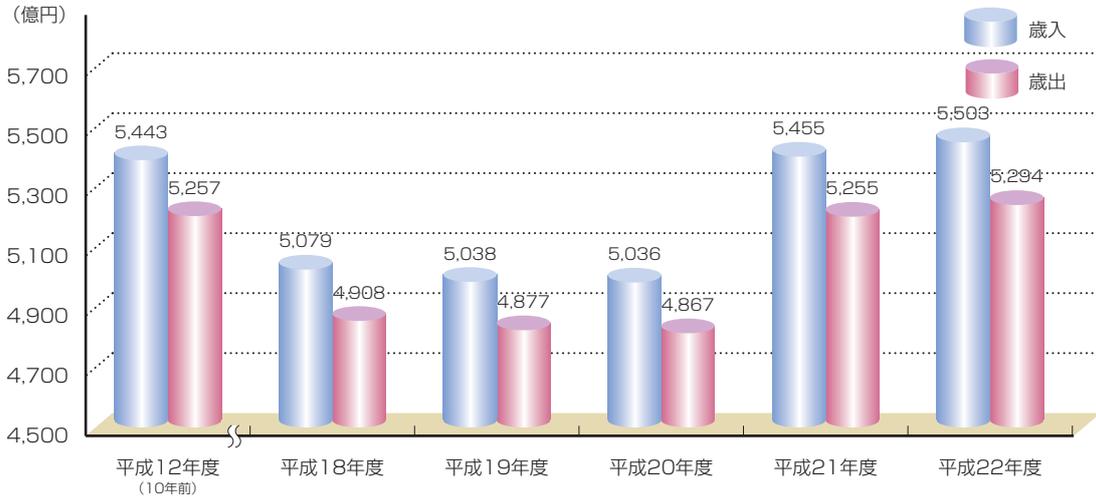
1 決算規模

歳入 5,503億円 (平成21年度 5,455億円 前年度比0.9%)
 歳出 5,294億円 (平成21年度 5,255億円 前年度比0.7%)

決算規模は、歳入、歳出ともに2年連続で増加しました。歳入では国庫支出金や繰入金など減少した一方、地方交付税、県支出金及び地方債などが増加しました。

歳出では補助費等が減少する一方、扶助費及び積立金などが増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は165億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、2年連続で黒字となりました。また、実質単年度収支^{※3}については、87億円の黒字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

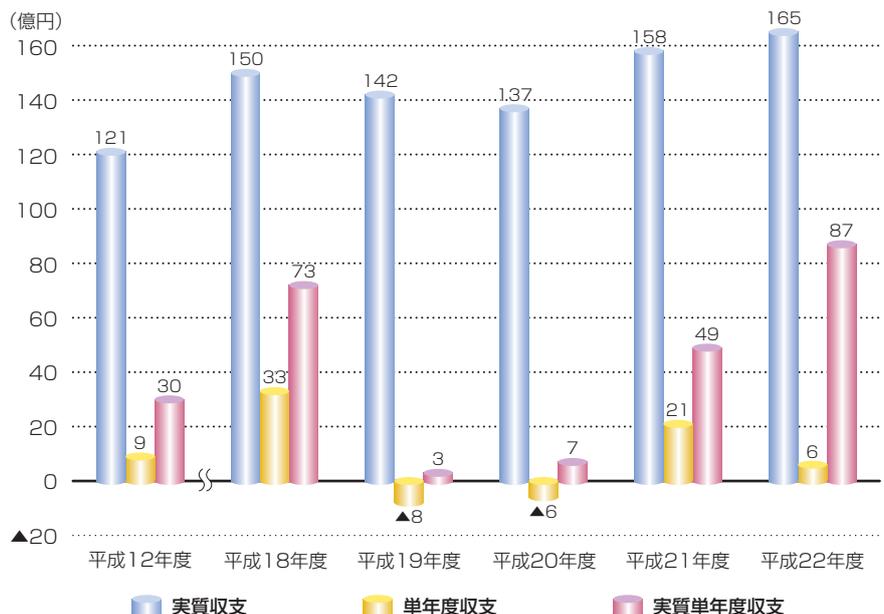
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税（27.6%）が最も高く、地方交付税^{※1}（26.5%）、国庫支出金（15.6%）、地方債^{※2}（10.5%）の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源^{※3}の割合（一般財源比率）は、前年度に比べて1.1ポイント増加し58.1%となっています。

○ 歳入決算額の構成

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する（財源保障機能）ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する（財源調整機能）ために再配分されるもの。

※2 地方債

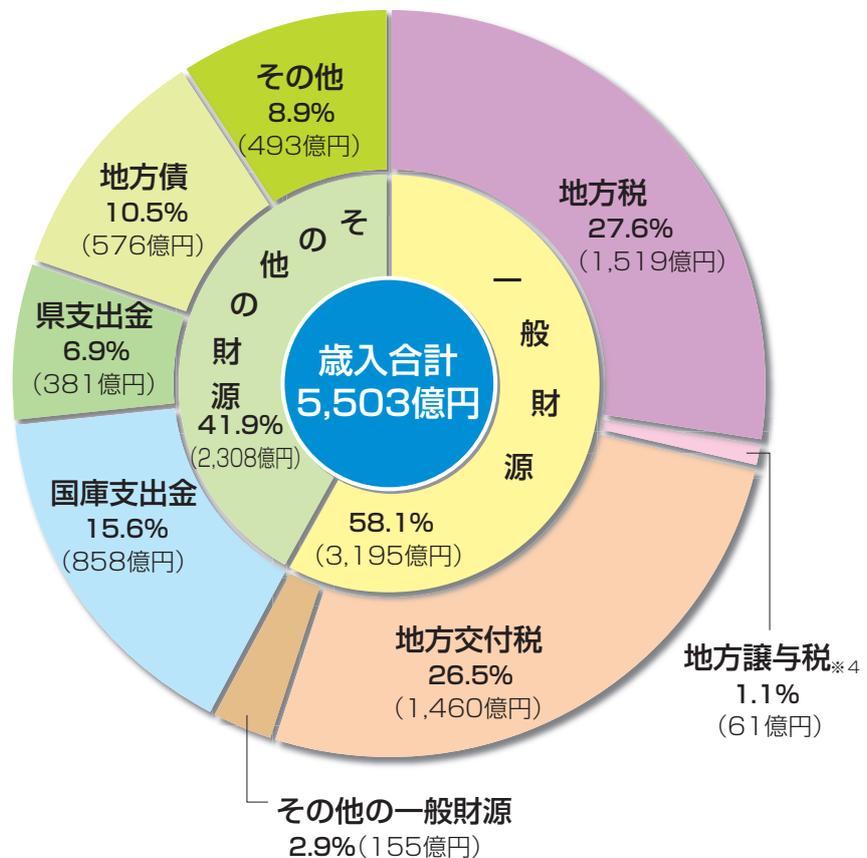
地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等使途が定められている財源は特定財源と呼ばれます。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方揮発油譲与税などがあります。



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などにより国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

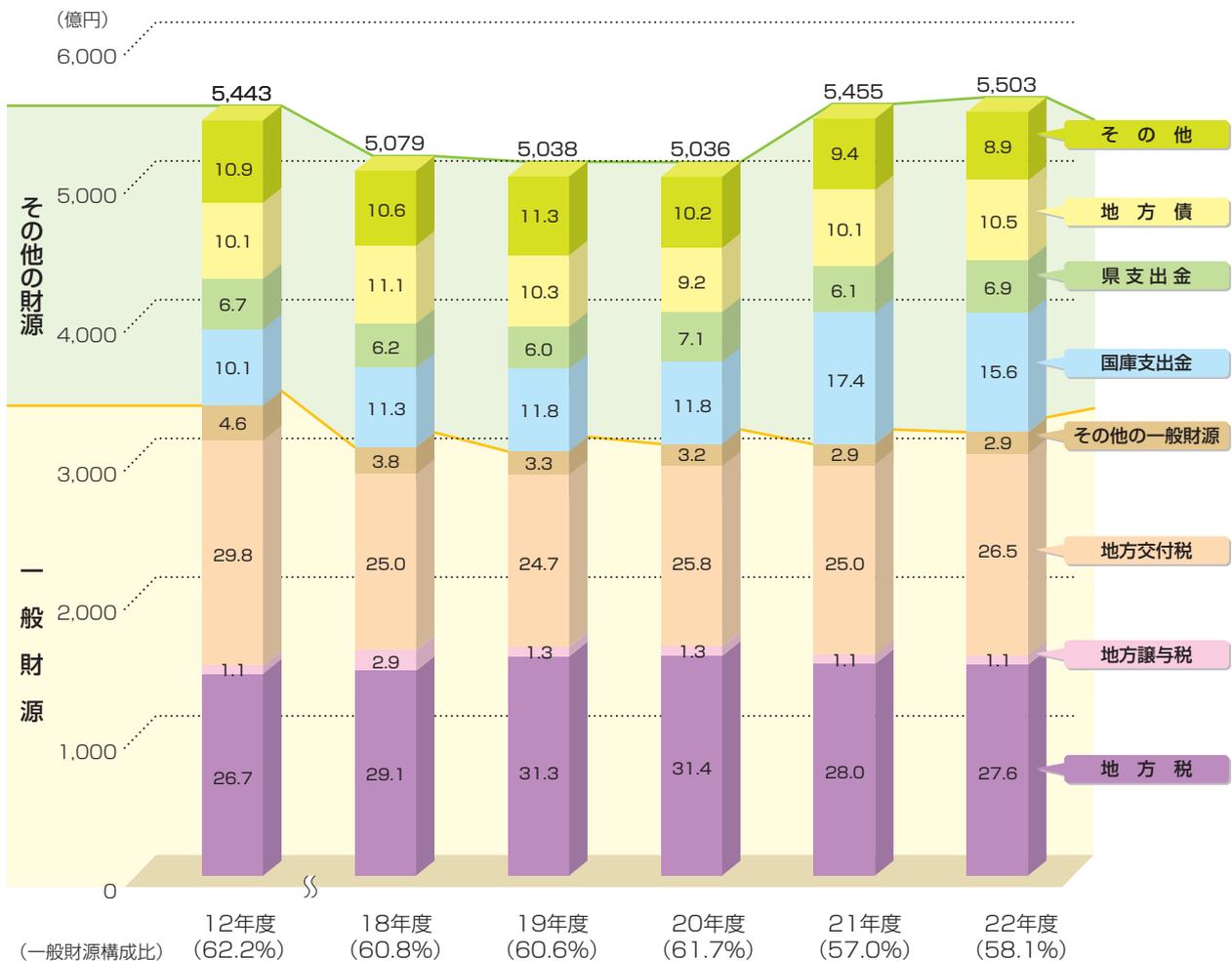
(参考：平成22年度決算における自主財源比率 県内市町村 36.5% [平成21年度 37.3%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、定額給付金給付事業の廃止などにより国庫支出金が減、また財政調整基金等からの繰入減により繰入金が増した一方、地方交付税の3年連続の増、緊急雇用特例交付金などに伴う県支出金の増、臨時財政対策債の増加に伴う地方債の増などにより、21年度と比較して約48億円増加しており、2年連続の増加となっています。

一般財源の構成比については、地方交付税の増により、昨年度から1.1ポイント増加し、58.1%となっています。

○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債



財政講座

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。

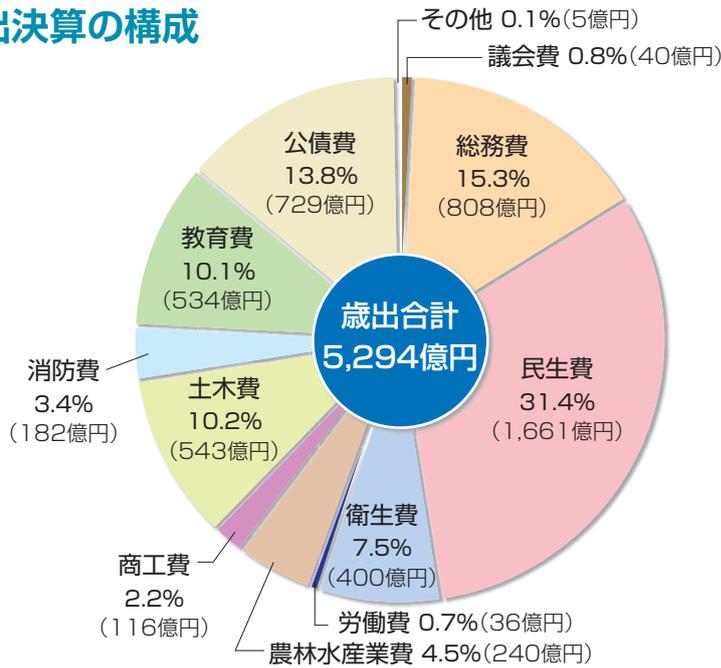
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費（31.4%）が最も高く、次いで総務費（15.3%）、公債費（13.8%）の順になっています。

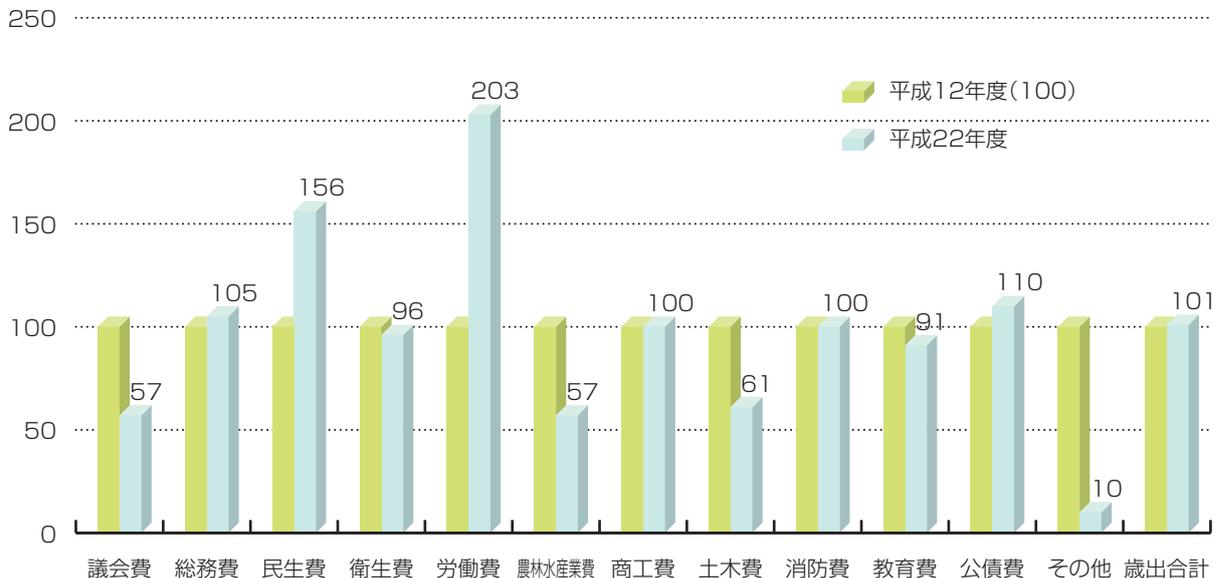
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○ 目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、民生費、労働費、公債費などが増加し、議会費、農林水産業費、土木費などが減少しています。

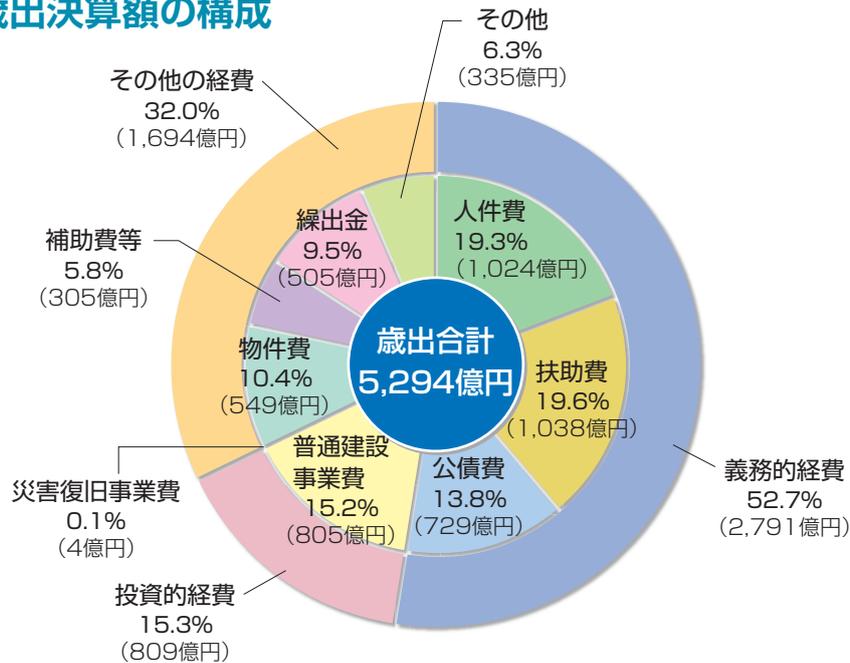


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費（19.6%）が最も高く、次いで人件費（19.3%）、普通建設事業費（15.2%）、公債費（13.8%）の順となっています。

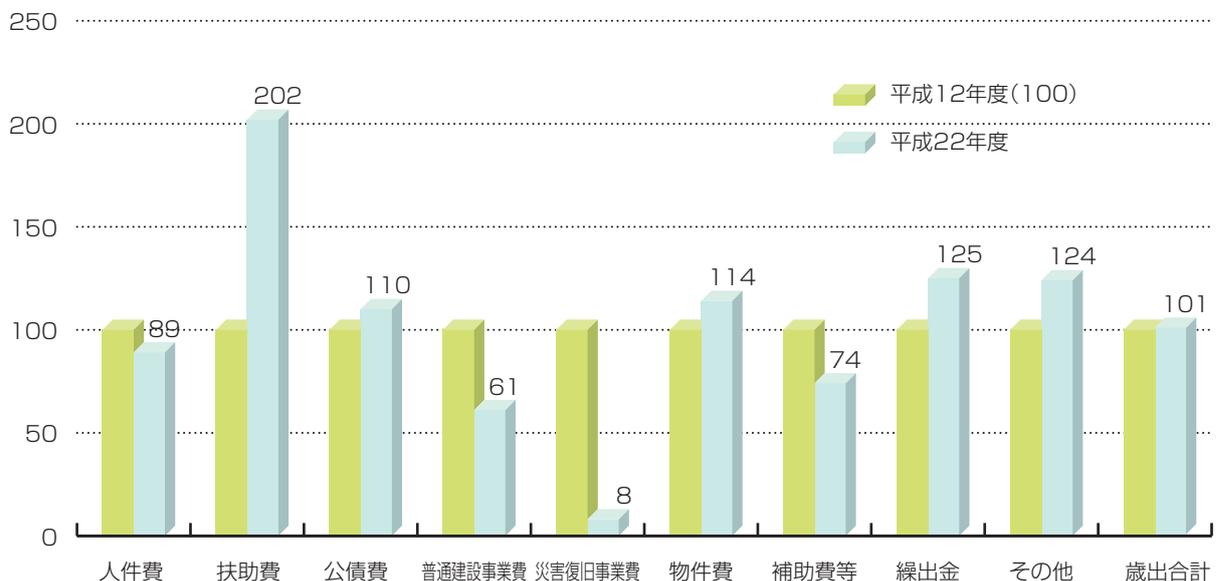
また、前年度と比べ義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は136億円（5.1%）の増、投資的経費は19億円（△2.3%）の減となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、公債費、物件費、歳出金が増加している一方、人件費、普通建設事業費、補助費等などが減少しています。



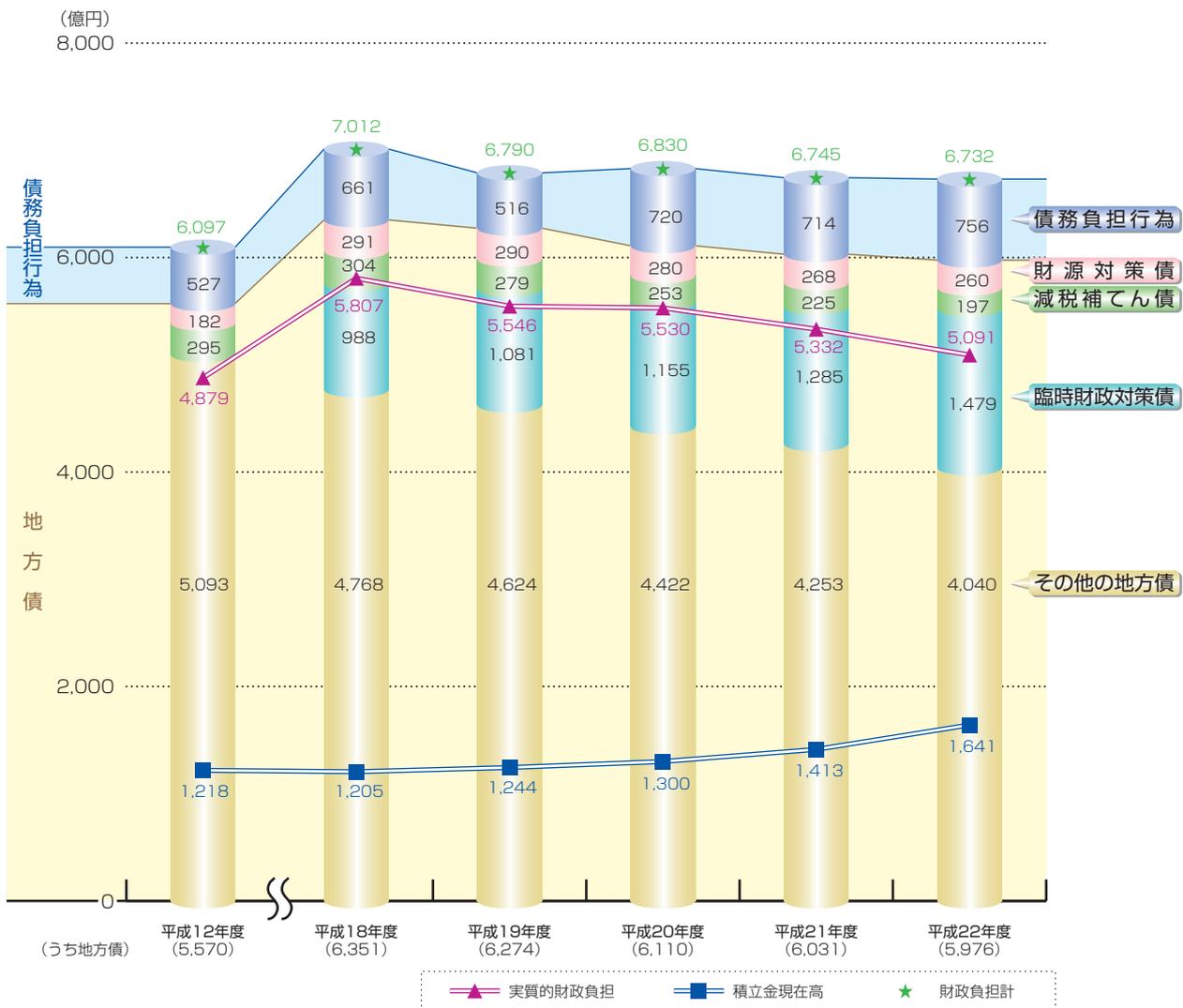
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成22年度末の地方債の現在高は、5,976億円で、前年度現在高と比べると55億円減少し、5年連続で減少しています。これは、各市町村が行財政改革に積極的に取り組み、プライマリーバランスを勘案しながら事業を実施している結果と考えられます。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、5,091億円で前年度に比べて241億円減少しており、近年減少傾向にあります。が、依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基本的な財政収支のこと。
 歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費(元金・利子)を差し引いた金額のバランスをいいます。
 プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税収や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

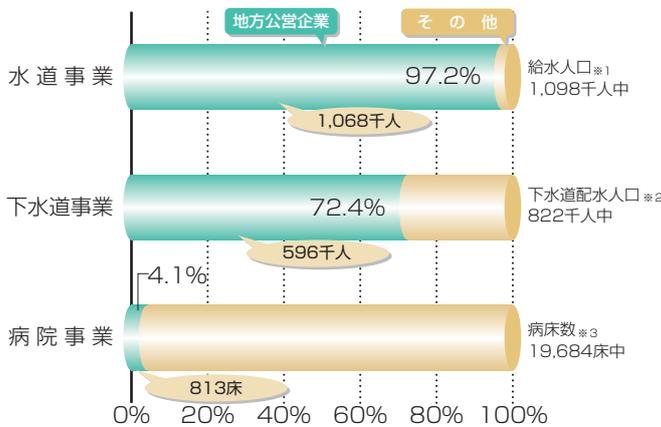
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合



グラフは、実施されている事業全体を100とした場合の地方公営企業(市町村営)が占める割合を表しています。

※1 給水人口

上水道・簡易水道・専用水道及び飲料水供給施設で現に給水をしている人口

※2 下水道排水人口

広義の下水道（公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等）が供用されている人口

※3 病床数

病院（20病床以上の患者を入院させるための施設を有するもの）での入院ベット数

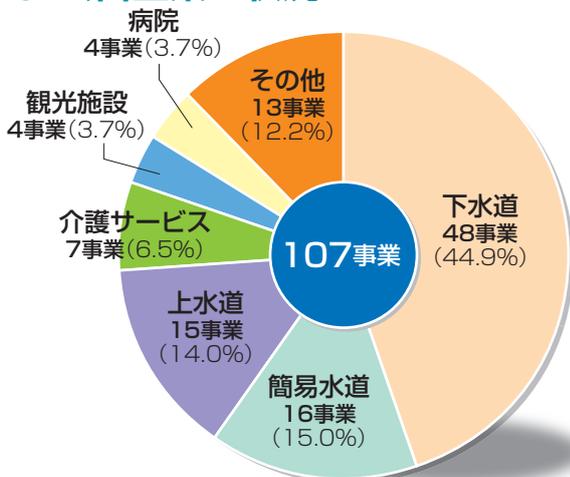
2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

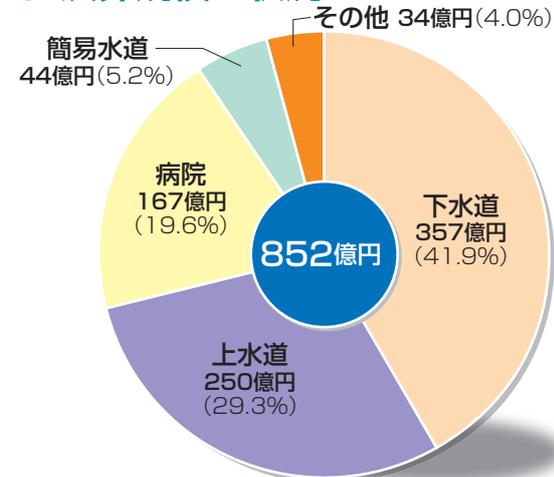
平成22年度末で、107事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、852億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。

○ 公営企業の状況（平成22年度末）



○ 決算規模の状況（平成22年度末）



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

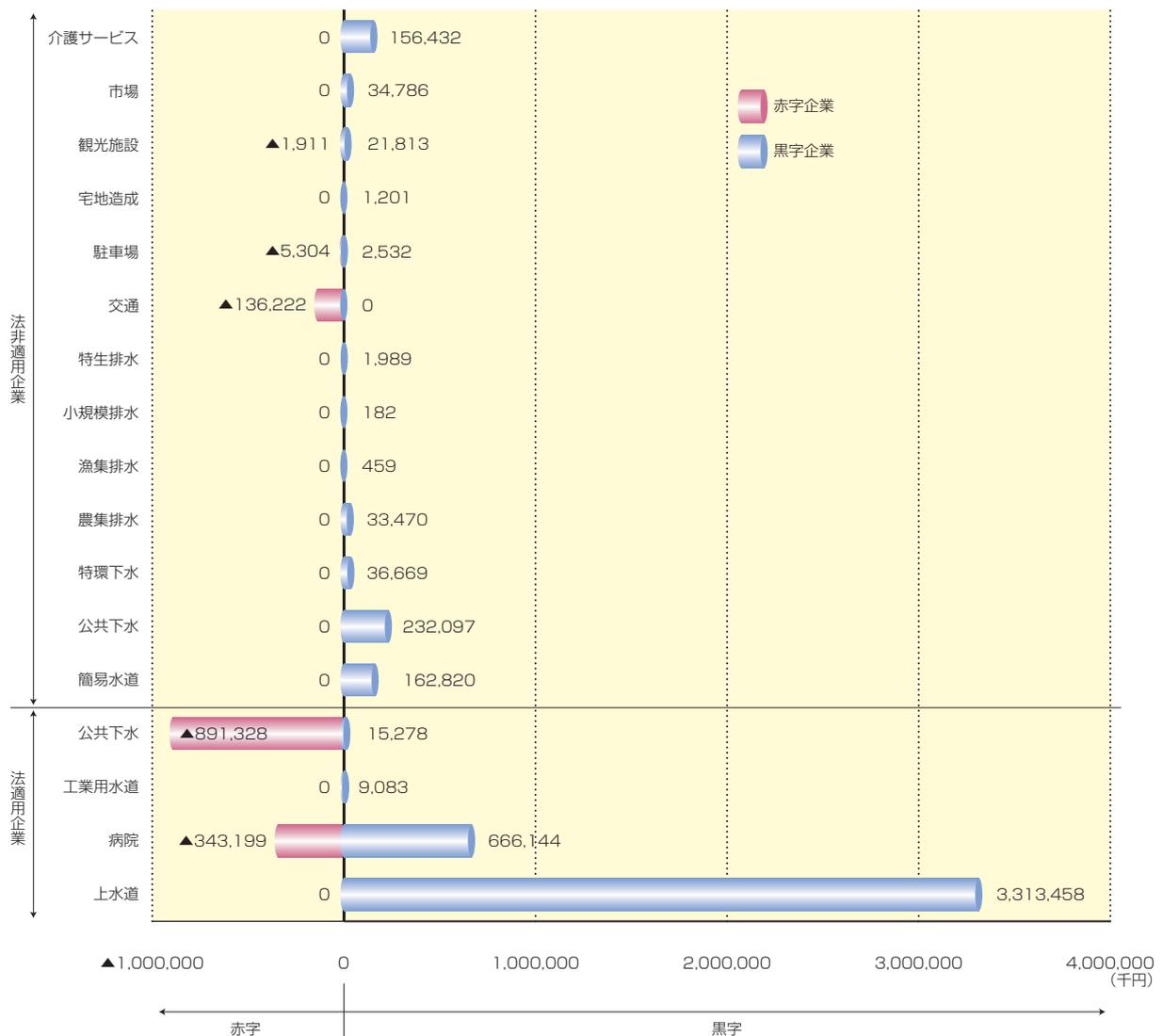
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、全体として黒字基調にあります。法適用企業は27億6千9百万円の黒字決算(前年度と比べ3億6千万円の増)、法非適用企業は5億4千1百万円の黒字決算(前年度と比べ3億1千9百万円の減)となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、公共下水道事業が赤字決算となっており、法非適用企業は、駐車場事業、交通事業が赤字決算となっています。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

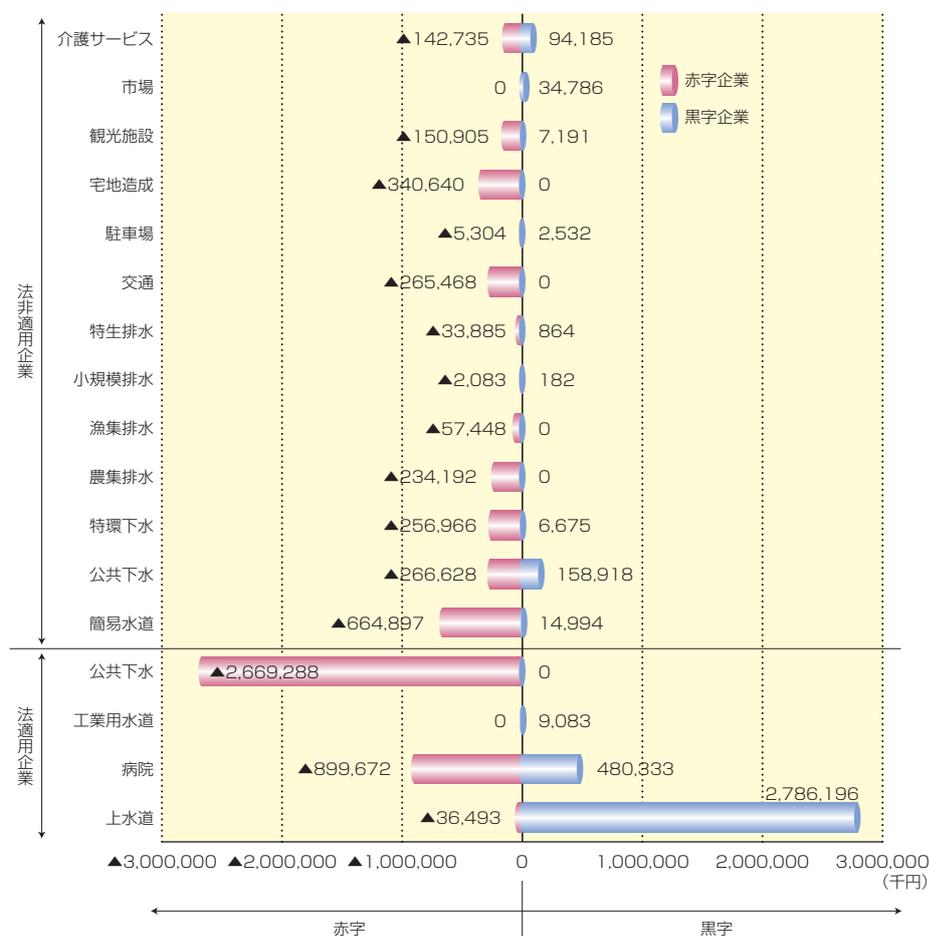
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は177億円で、前年度と比べて5億円増加しました。事業別では、下水道事業の繰入金が123億円で繰入金総額の69.8%を占め、次いで病院事業の繰入金が21億円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額57億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

○ 繰入額の推移



7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものなのでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることなどがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

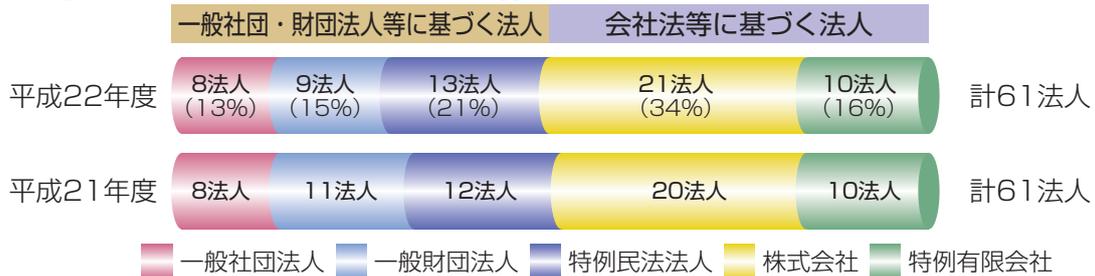
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成22年度末で61法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が30法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が31法人となっています。

また、業務分類別に見ると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が33法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（6法人）の順となっています。

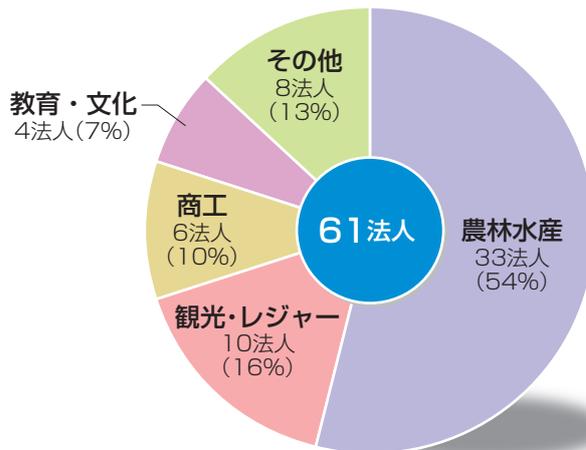
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成21年6月には「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」が総務省より示され、著しく経営状況が悪化した第三セクター等の法人は、その存廃を含めた抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

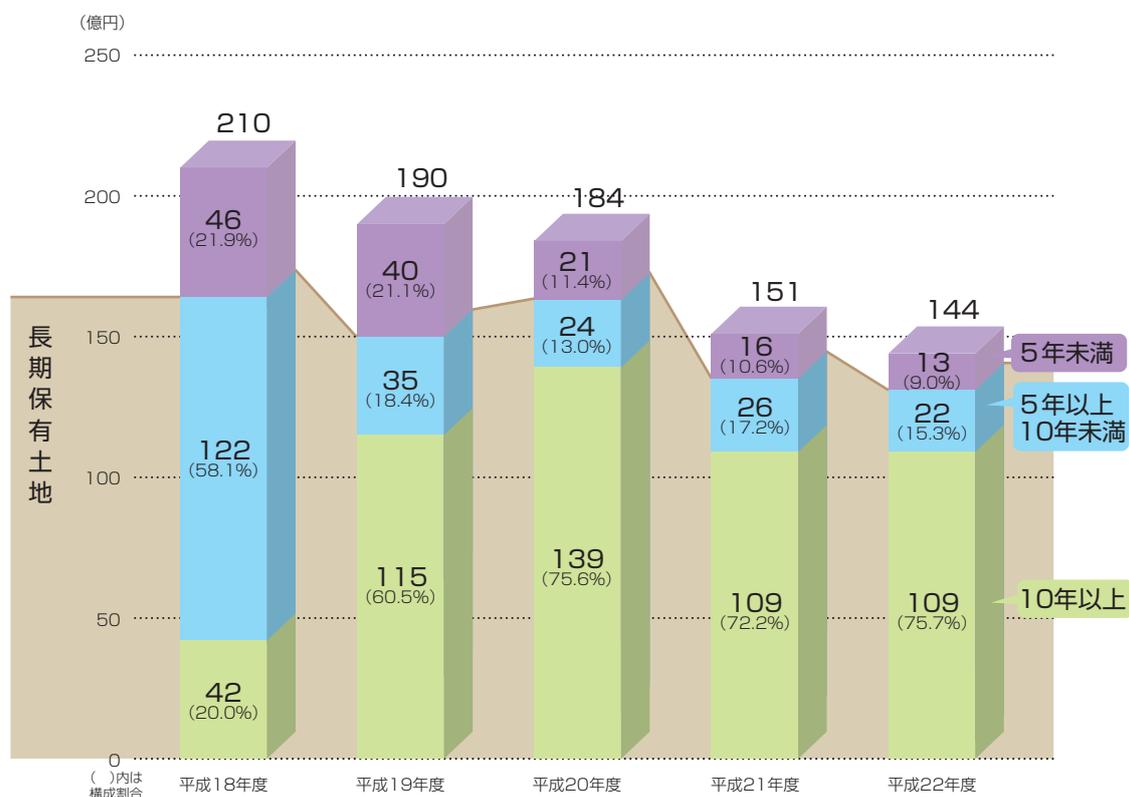
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成22年度末で17の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約9割に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



土地開発公社の長期保有土地の問題点



財政講座

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているので、取得した土地が長期にわたって、売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

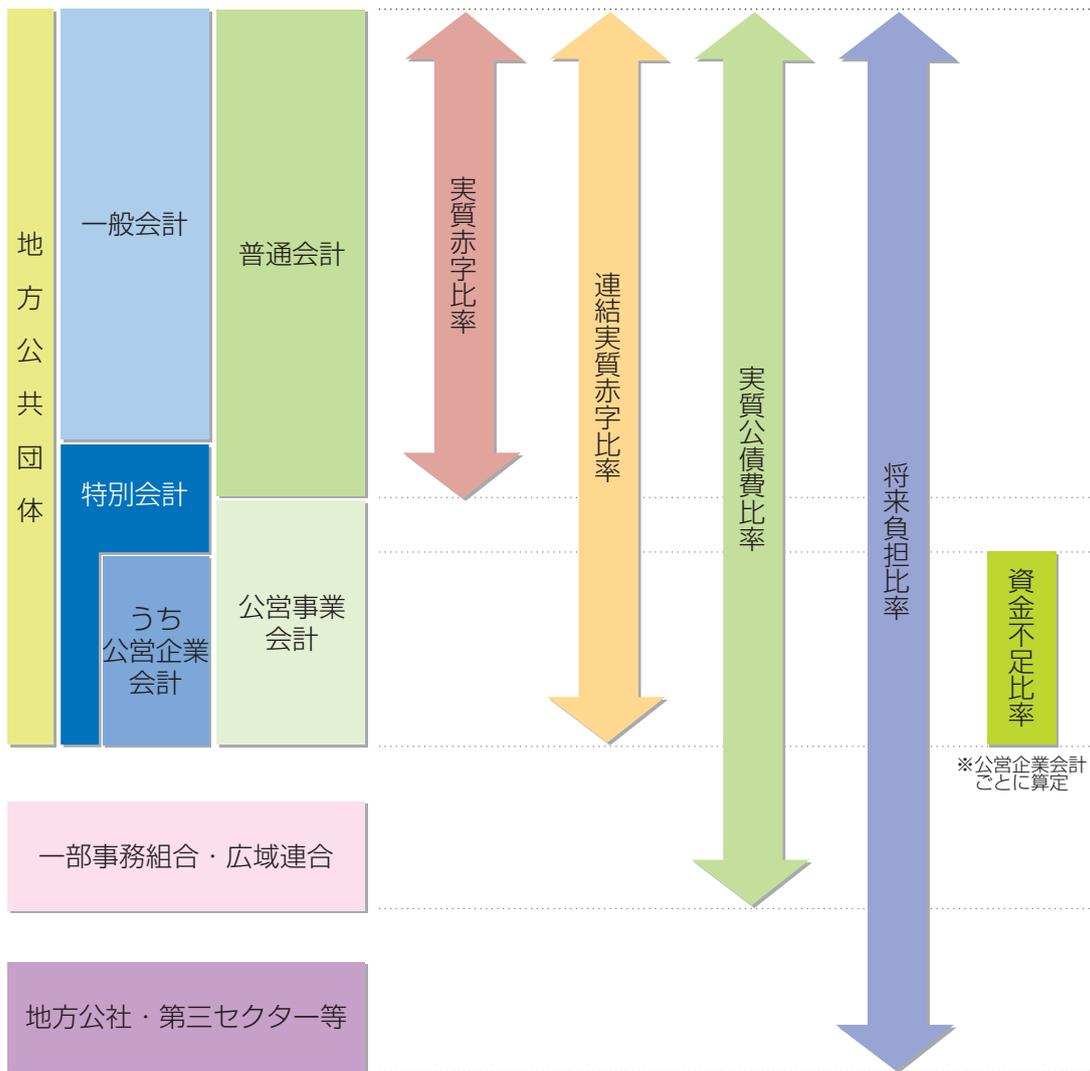
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率		資金不足比率			
	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	資金不足が生じている公営企業会計	経営健全化基準(赤信号)			
大分市	-(▲4.34)	11.25	20.00	-(▲12.83)	16.25	35.00	11.3	25.0	35.0	96.9	350.0	-	-	20.0
別府市	-(▲3.09)	12.15	20.00	-(▲13.41)	17.15	35.00	2.7	25.0	35.0	6.1	350.0	-	-	20.0
中津市	-(▲5.64)	12.16	20.00	-(▲25.37)	17.16	35.00	9.1	25.0	35.0	61.2	350.0	-	-	20.0
日田市	-(▲6.38)	12.26	20.00	-(▲11.29)	17.26	35.00	9.4	25.0	35.0	21.4	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-(▲2.90)	11.90	20.00	-(▲8.92)	16.90	35.00	13.2	25.0	35.0	59.8	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-(▲2.86)	13.07	20.00	-(▲7.85)	18.07	35.00	15.5	25.0	35.0	55.5	350.0	-	-	20.0
津久見市	-(▲10.85)	14.54	20.00	-(▲21.84)	19.54	35.00	12.3	25.0	35.0	69.9	350.0	-	-	20.0
竹田市	-(▲6.80)	13.10	20.00	-(▲9.12)	18.10	35.00	10.2	25.0	35.0	57.2	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-(▲2.98)	13.44	20.00	-(▲7.05)	18.44	35.00	14.0	25.0	35.0	36.1	350.0	-	-	20.0
杵築市	-(▲5.74)	13.14	20.00	-(▲19.51)	18.14	35.00	11.0	25.0	35.0	61.0	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-(▲9.22)	12.65	20.00	-(▲17.72)	17.65	35.00	8.2	25.0	35.0	14.1	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-(▲6.55)	12.61	20.00	-(▲19.67)	17.61	35.00	11.2	25.0	35.0	33.7	350.0	-	-	20.0
由布市	-(▲6.84)	13.23	20.00	-(▲14.89)	18.23	35.00	9.3	25.0	35.0	60.6	350.0	-	-	20.0
国東市	-(▲3.33)	12.87	20.00	-(▲13.26)	17.87	35.00	15.8	25.0	35.0	67.6	350.0	-	-	20.0
姫島村	-(▲10.66)	15.00	20.00	-(▲11.73)	20.00	35.00	13.9	25.0	35.0	-(▲163.7)	350.0	-	-	20.0
日出町	-(▲3.24)	14.45	20.00	-(▲6.78)	19.45	35.00	10.8	25.0	35.0	62.4	350.0	-	-	20.0
九重町	-(▲9.62)	15.00	20.00	-(▲11.62)	20.00	35.00	5.7	25.0	35.0	-(▲84.2)	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-(▲8.42)	14.85	20.00	-(▲14.76)	19.85	35.00	7.2	25.0	35.0	-(▲38.0)	350.0	-	-	20.0
市計	-(▲4.97)	-	-	-(▲14.06)	-	-	10.6	-	-	59.8	-	-	-	-
町村計	-(▲7.06)	-	-	-(▲10.88)	-	-	8.7	-	-	-(▲23.0)	-	-	-	-
県計	-(▲5.08)	-	-	-(▲13.89)	-	-	10.5	-	-	55.3	-	-	-	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率で、赤字額がない場合は「-」表示です。なお（ ）書きは参考値です（※あたまの▲は黒字を示しています）。
※指標の数値は、いずれも加重平均です。



財政講座

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成22年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成22年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても、客観性に欠けるため全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る交付税算入見込額）}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 歳出比較分析表

(1) 分析の見方

歳出比較分析表では、「2. 市町村比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（8つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

ア 人件費 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。

イ 物件費 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。

ウ 扶助費 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。

エ 補助費等 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。

オ 公債費 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。

カ その他 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

(単位：百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
78,061	8,645	8,130	94,837

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	164,305	159,733	4,572	4,116	100	192,731	基金から89百万円繰入
土地取得特別会計	1,920	1,920	0	0	0	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	12	1	1	0	24	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204	79	125	0	4	0	
坂ノ市土地區画整理清算事業特別会計	8	8	0	0	0	0	
一般会計等	164,517	159,819	4,698	4,116		192,755	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	10,605	8,676	1,930	8,412	691	39,453	1,341	法適用企業
公共下水道事業会計	7,339	8,231	△891	359	4,481	103,854	60,028	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	182	182	0	0	95	1,420	1,413	
公設地方卸売市場事業特別会計	373	342	32	32	0	455	0	
国民健康保険特別会計	45,511	46,275	△764	△1,065	2,724	0	0	
老人保健特別会計	34	34	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	4,060	4,048	12	0	721	0	0	
介護保険特別会計	25,992	25,983	9	9	3,733	0	0	基金から329百万円繰入
公営企業会計等計				7,747		145,182	62,782	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額」「不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
由布大分環境衛生組合	723	641	83	83	0	921	4	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,560		921	4	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大分市土地開発公社	33	674	10	0	0	4,000	0	0	
財団法人おおいた勤労者サービスセンター	20	154	28	13	0	0	0	0	
大分清算株式会社	0	80	8	0	0	0	0	0	
大分水産物清算株式会社	1	66	5	0	0	0	0	0	
財団法人大分市高崎山管理公社	0	34	30	0	0	0	0	0	
財団法人大分県地域成人病検診協会	45	1,251	484	0	0	0	0	0	
㈱大分まちなか倶楽部	0	11	2	5	0	0	0	0	
大分県市町村職員研修センター	△4	7	1	0	0	0	0	0	
社団法人大分県農業農村振興公社	△21	1,568	13	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	12	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△15	85	2	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県果実生産出荷安定基金協会	1	224	1	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県公園協会	0	3	1	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	68	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	30	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			695	24	0	4,000	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

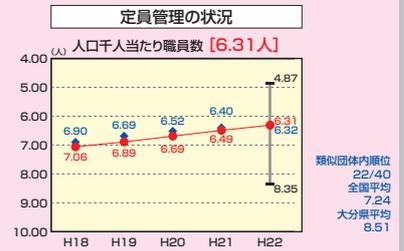
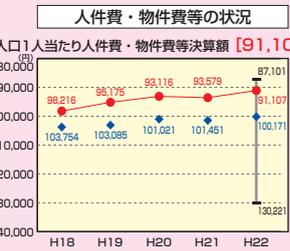
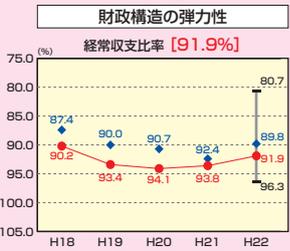
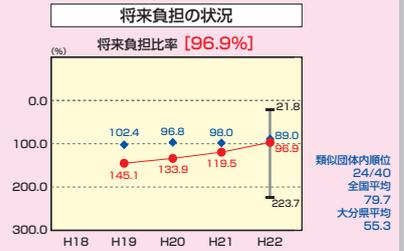
(単位：百万円)

充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,329	6,835	1,506
減債基金	1,532	3,033	1,501
その他充当可能基金	10,561	10,640	79
充当可能基金計	17,422	20,508	3,086

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)

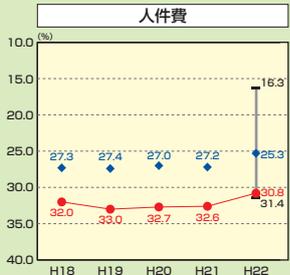
人口 471,752 人(H23.3.31現在)
 面積 501.28 km²
 歳入総額 164,640,929 千円
 歳出総額 159,744,099 千円
 実質収支 4,318,129 千円
 標準財政規模 94,836,564 千円
 地方債現在高 192,508,436 千円
 実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 11.3 %
 将来負担比率 96.9 %
 市町村類型 H18 中核市 H19 中核市
 H20 中核市 H21 中核市
 H22 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名 別 府 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
13,906	7,787	2,367	24,060

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,193	43,198	995	744	532	32,224	基金から532百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	44,184	43,189	995	744		32,224	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,543	2,219	323	1,978	14	5,400	11	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,367	2,213	153	151	244	10,665	3,285	
地方卸売市場事業特別会計	41	41	0	0	9	0	0	
国民健康保険事業特別会計	14,542	14,857	△315	△315	1,447	0	0	
競輪事業特別会計	11,753	11,117	636	636	105	0	0	基金から105百万円繰入
老人保健特別会計	6	6	0	0	0	0	0	
介護保険事業特別会計	9,413	9,388	26	26	1,584	0	0	基金から234百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	1,407	1,401	6	6	314	0	0	
公営企業会計等計				2,482		16,065	3,296	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県火災共済組合(火災共済共済事業会計)	49	40	8	8	1	0	0	
別府見地城立城市町村圏事務組合(一般会計)	956	956	0	0	0	0	0	
別府見地城立城市町村圏事務組合(秋葉原駅前事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別府見地城立城市町村圏事務組合(健康センター事業特別会計)	1,450	1,439	11	0	849	70	53	
別府見地城立城市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別府見地城立城市町村圏事務組合(普通会計)	1,569	1,558	11	0	0	70	53	
別府見地城立城市町村圏事務組合(別府市一宮町事業特別会計)	322	311	11	11	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,496		70	53	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
別府市土地開発公社	0	307	15	3	165	555	0	120	
別府市総合振興センター	4	182	4	0	0	0	0	0	
大分県東部勤労者福祉サービスセンター	5	46	17	5	0	0	0	0	
別府扇山ゴルフ場	△6	696	51	0	16	0	0	0	
別府市南部振興開発	77	638	26	0	0	0	0	0	
別府市公設市場精算	6	45	3	0	0	0	0	0	
大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県漁業公社	△15	85	1	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県畜産協会	△7	317	0	3	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県森林整備センター	△23	4,874	20	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県産業創造機構	85	2,195	15	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			155	12	181	555	0	120	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

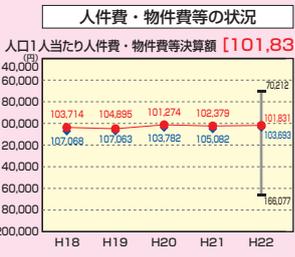
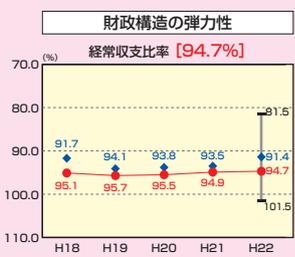
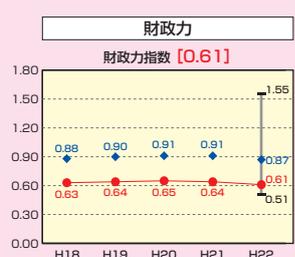
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

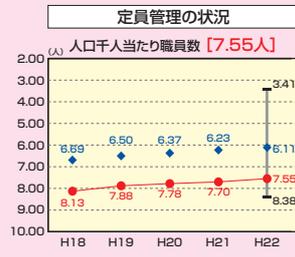
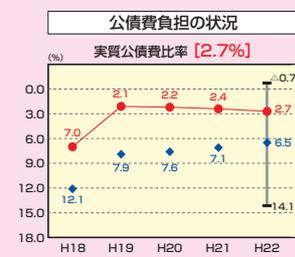
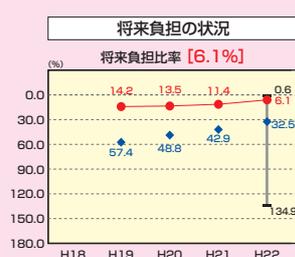
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,751	6,025	274
減債基金	1,255	1,257	2
その他充当可能基金	4,465	3,839	△626
充当可能基金計	11,472	11,121	△351

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



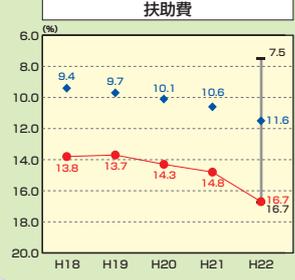
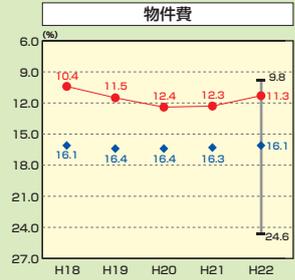
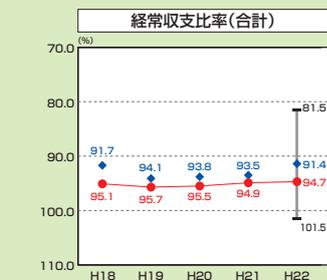
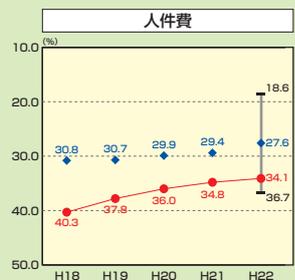
人口 120,069 人(H23.3.31現在)
面積 125.23 km²
歳入総額 44,184,129 千円
歳出総額 43,188,998 千円
実質収支 744,176 千円
標準財政規模 24,060,434 千円
地方債現在高 32,224,129 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 2.7 %
将来負担比率 6.1 %
市町村類型 H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3
H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
H22 Ⅲ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

中津市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
10,237	11,486	2,208	23,931

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	40,919	38,943	1,976	1,351	428	44,848	基金から411百万円繰入
一般会計等	40,914	38,938	1,976	1,351		44,848	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,227	1,013	214	765	12	6,352	32	法適用企業
病院事業会計	4,559	4,083	476	3,747	599	1,295	821	法適用企業
簡易水道事業特別会計	274	271	3	3	86	1,149	669	基金から17百万円繰入
公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	2,557	2,521	36	36	1,046	14,456	12,013	基金から50百万円繰入
公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	481	475	6	6	252	1,373	1,201	
農業集落排水事業特別会計	313	300	13	13	225	3,178	2,673	基金から23百万円繰入
小規模集排水事業特別会計	3	3	0	0	1	22	19	
介護保険事業特別会計(介護サービス)	79	56	23	23	55	57	19	
駐車場事業特別会計	26	23	3	3	0	0	0	
サイクリングターミナル事業特別会計	9	9	0	0	3	0	0	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,013	8,968	45	45	999	0	0	基金から71百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	239	235	4	4	21	79	3	
老人保健医療特別会計	4	4	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	816	813	3	3	238	0	0	
介護保険事業特別会計(事業勘定)	5,789	5,713	75	75	1,161	0	0	基金から235百万円繰入
公営企業会計等計				4,723		27,961	17,088	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,485		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△6	0	5	0	0	1,671	0	1,657	
南はばたき	2	17	22	0	0	0	0	0	
南西谷温泉	△1	11	5	0	0	0	0	0	
財コアやまくに	4	60	10	0	0	0	0	0	
財農業公社やまくに	1	29	14	6	0	0	0	0	
なかつ情報通信開発センター(株)	1	3	1	0	0	0	0	0	
社大分漁業海洋文化振興協会	△1	517	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	85	2,195	33	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県森林整備センター	△23	4,874	44	5	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			140	11	0	1,671	0	1,657	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

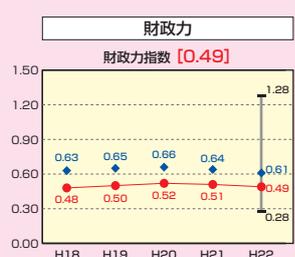
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

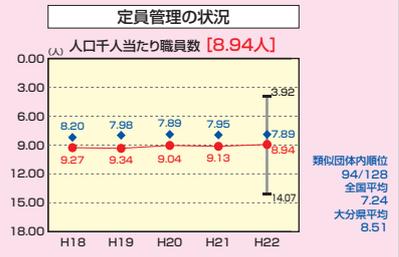
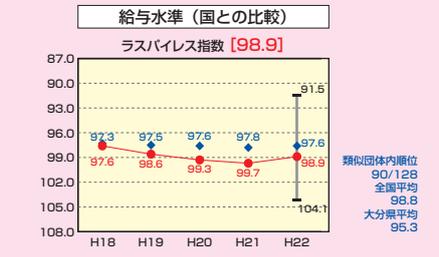
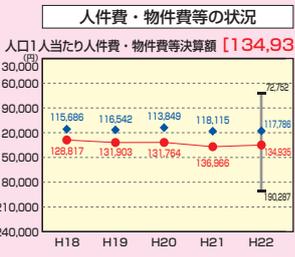
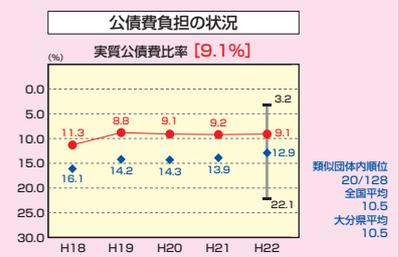
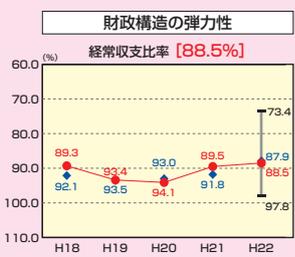
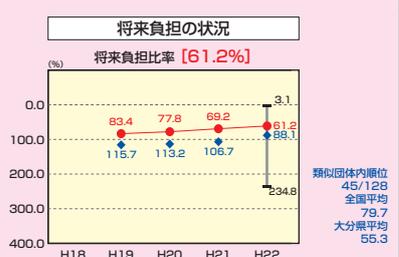
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,377	2,730	353
減債基金	2,166	2,449	283
その他充当可能基金	5,579	5,280	△299
充当可能基金計	10,122	10,459	337

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



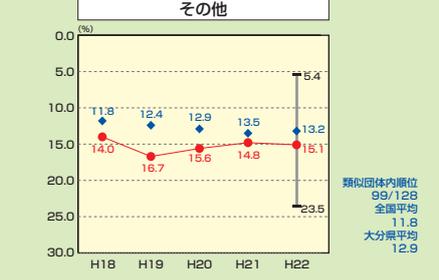
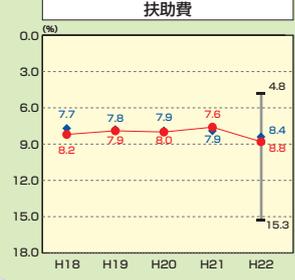
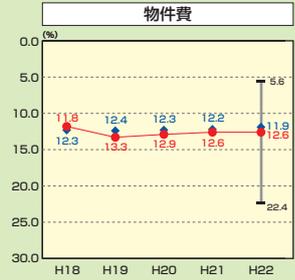
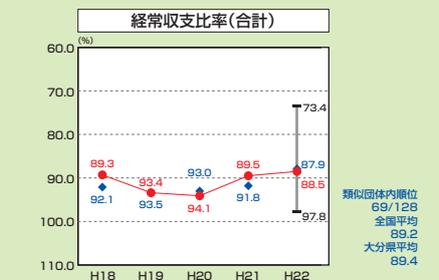
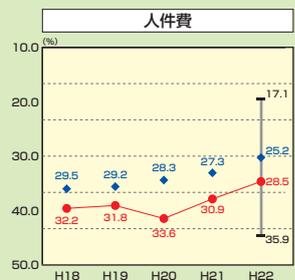
人口 84,984 人(H23.3.31現在)
面積 491.17 km²
歳入総額 40,913,920 千円
歳出総額 38,938,354 千円
実質収支 1,350,809 千円
標準財政規模 23,931,132 千円
地方債現在高 44,848,086 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 9.1 %
将来負担比率 61.2 %
市町村類型 H18 II-1 H19 II-1
(年度毎) H20 II-1 H21 II-1
H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	日 田 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,366	12,403	1,865	22,634

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	38,967	37,309	1,657	1,437	275	38,978	基金から222百万円繰入
診療所事業特別会計	170	170	0	0	41	17	
給水施設事業特別会計	49	44	5	5	19	60	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	10	2	2	0	29	
情報センター事業特別会計	1,704	1,686	18	0	97	2,272	
一般会計等	40,744	39,062	1,682	1,444		41,356	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	812	588	224	968	43	2,613	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	1,060	1,019	41	41	259	3,699	2,570	
公共下水道事業特別会計	2,566	2,559	7	1	677	13,522	8,384	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	44	44	0	0	32	284	248	
農業集落排水事業特別会計	213	213	0	0	184	3,074	2,899	
国民健康保険特別会計	8,938	8,913	25	25	703	0	0	基金から202百万円繰入
老人保険特別会計	3	3	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	798	797	1	1	232	0	0	
介護保険特別会計	5,598	5,520	78	78	960	0	0	基金から148百万円繰入
公営企業会計等計				1,114		23,192	14,101	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,370	1,354	15	15	148	176	109	基金から148百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
一部事務組合等計				4,500		176	109	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市土地開発公社	14	115	1	0	0	3,210	0	945	
日田市市民サービス公社	6	15	3	14	0	0	0	0	
日田玖珠地域産業振興センター	△8	466	2	10	0	0	0	0	
つえエービー	9	140	70	0	0	0	0	0	
中津江村地球財団	4	122	49	0	0	0	0	0	
トライ・ウッド	22	512	380	0	0	0	0	0	
かみつえグリーン商事	6	60	10	0	0	0	0	0	
上津江農業公社	△6	114	10	3	0	0	9	1	
おおやま夢工房	5	181	130	1	0	0	0	0	
日田市天瀬農業公社	△1	30	20	0	0	0	0	0	
日田市公民館運営事業団	4	4	6	6	0	0	0	0	
勅大分県産業創造機構	85	2,195	4	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			685	34	0	3,210	9	946	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

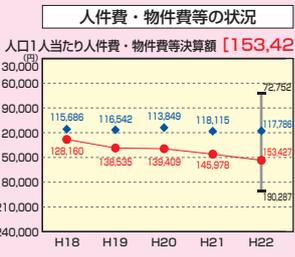
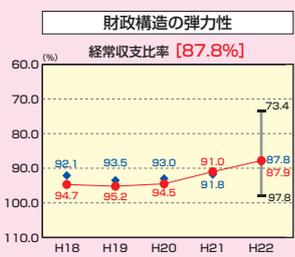
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

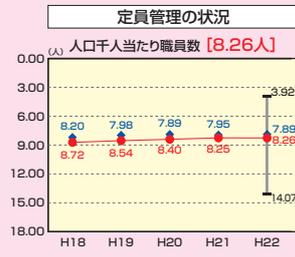
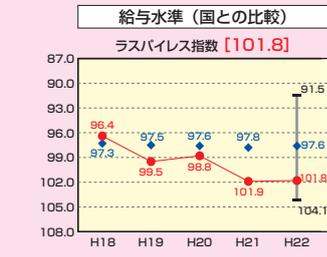
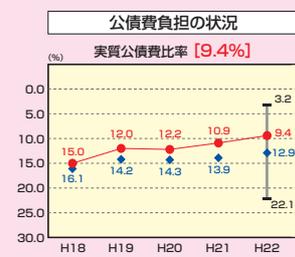
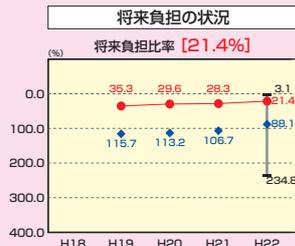
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,180	4,821	641
減債基金	1,524	2,028	504
その他充当可能基金	7,172	6,737	△435
充当可能基金計	12,876	13,586	710

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



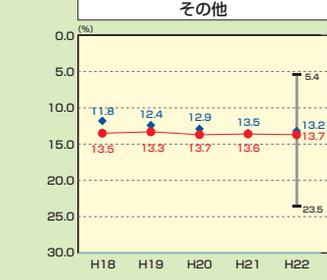
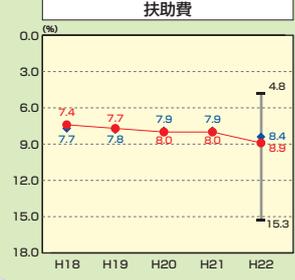
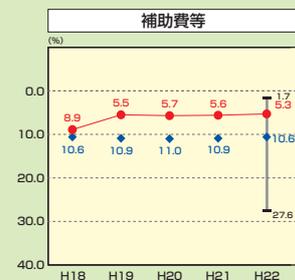
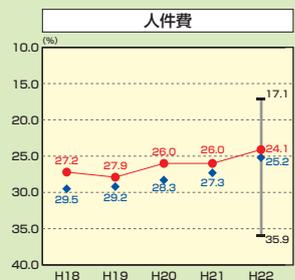
人口 71,889人(H23.3.31現在)
面積 666.19 km²
歳入総額 40,743,855千円
歳出総額 39,061,738千円
実質収支 1,444,329千円
標準財政規模 22,633,795千円
地方債現在高 41,356,287千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 9.4 %
将来負担比率 21.4 %
市町村類型 H18 II-1 H19 II-1
(年度毎) H20 II-1 H21 II-1
H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

佐伯市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,259	17,585	2,255	28,099

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	45,597	44,658	939	817	36	64,042	基金から4百万円繰入
飲料水供給事業会計	41	41	0	0	37	283	
一般会計等	45,601	44,662	939	817		64,312	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	962	858	104	792	37	4,824	39	法適用企業
公共下水道事業会計	694	678	15	416	719	8,328	4,406	法適用企業
簡易水道事業会計	823	742	81	22	277	3,481	1,814	
特定環境保全公共下水道事業会計	907	907	0	0	159	1,485	1,473	基金から3百万円繰入
農業集落排水事業会計	363	363	0	0	258	3,487	3,284	基金から11百万円繰入
漁業集落排水事業会計	266	265	1	0	193	1,559	1,542	基金から4百万円繰入
小規模集合排水処理事業会計	14	14	0	0	13	104	104	
特定地域生活排水処理事業会計	51	51	0	0	12	110	39	基金から1百万円繰入
交通事業(船舶)事業会計	62	62	0	0	16	4	1	
市場事業会計	34	31	3	3	0	22	0	
土地区画整理事業会計	133	133	0	16	43	717	0	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	11,271	10,840	432	432	768	0	0	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	458	458	0	0	87	273	56	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	7,448	7,438	10	10	1,168	0	0	基金から68百万円繰入
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	61	61	0	0	4	0	0	
老人保健医療事業会計	8	8	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療事業会計	899	898	1	1	291	0	0	
公営企業会計等計				1,692		24,394	12,758	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,486		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
助佐伯勤労者福祉協会	3	6	3	0	0	0	0	0	
佐伯市土地開発公社	2	898	3	0	0	533	0	0	
株式会社道の駅やよい	3	65	23	0	0	0	0	0	
株式会社さいき農林公社	△4	37	24	9	0	0	0	0	
株式会社うめ	3	26	5	0	0	0	0	0	
佐伯市蒲江栽培漁業(有) 株式会社	△5	20	13	0	0	0	0	0	
株式会社きらり	1	2	2	1	0	0	0	0	
株式会社かまえ町総合物産サービス	2	46	8	0	0	0	0	0	
株式会社まちづくり佐伯	2	17	7	0	0	0	0	0	
社大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	24	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
株式会社大分県漁業公社	△15	85	3	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
株式会社大分県森林整備センター	△23	4,874	65	22	0	0	0	0	県所管第三セクター
株式会社大分県産業創造機構	85	2,195	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			186	35	0	533	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

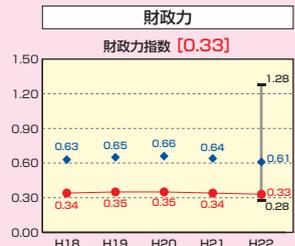
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

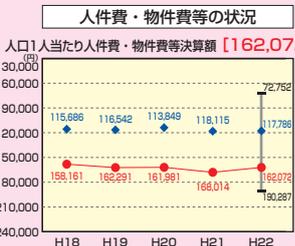
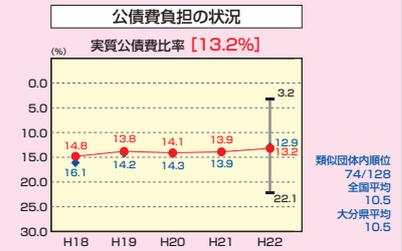
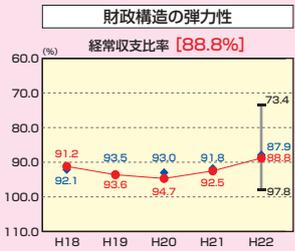
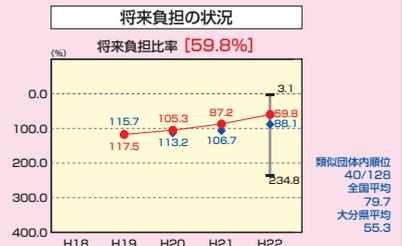
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,456	4,845	389
減債基金	2,884	4,729	1,845
その他充当可能基金	6,382	6,966	584
充当可能基金計	13,722	16,540	2,818

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



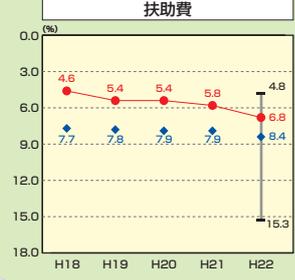
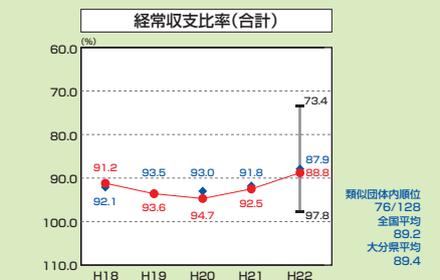
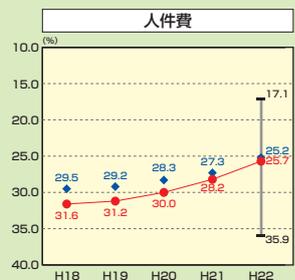
人口 79,249 人(H23.3.31現在)
面積 903.52 km²
歳入総額 45,607,671 千円
歳出総額 44,668,692 千円
実質収支 817,123 千円
標準財政規模 28,099,446 千円
地方債現在高 65,029,312 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 13.2 %
将来負担比率 59.8 %
市町村類型 H18 II-1 H19 II-1
H20 II-1 H21 II-1
H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

臼杵市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,581	6,280	1,006	11,866

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,546	20,082	464	307	90	24,317	基金から89百万円繰入
地域情報化推進事業特別会計	598	526	72	32	265	728	
一般会計等	20,874	20,337	536	339		25,045	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	734	646	88	477	12	4,507	126	法適用企業
簡易水道事業特別会計	145	143	2	2	35	655	518	基金から2百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,198	1,180	18	17	411	7,964	5,240	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	208	198	10	10	81	1,260	984	
農業集落排水事業特別会計	152	145	7	7	65	1,091	745	基金から6百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	10	10	0	0	8	104	103	
浄化槽整備推進事業特別会計	24	23	1	1	1	52	25	
臼杵石仏特別会計	75	67	7	7	2	0	0	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	5,626	5,612	13	13	352	0	0	
老人医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	511	511	0	0	141	0	0	
介護保険特別会計	3,669	3,611	58	58	513	0	0	基金から9百万円繰入
公営企業会計等計				592		15,633	7,741	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	
臼津広域連合	103	96	7	7	0	0	0	
大分県文芸共済組合(文芸共済事業会計)	49	40	8	8	1	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,492		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市土地開発公社	△0	12	5	0	0	0	0	0	
臼杵ケーブルネット(株)	1	41	15	0	0	0	0	0	
(株)臼杵市環境保全型農林振興公社	3	34	19	7	0	0	0	0	
(株)大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	7	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
(株)大分県漁業公社	△15	85	1	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
勸大分県森林整備センター	△23	4,874	19	8	0	0	0	0	県所管第三セクター
勸大分県産業創造機構	85	2,195	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			69	16	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

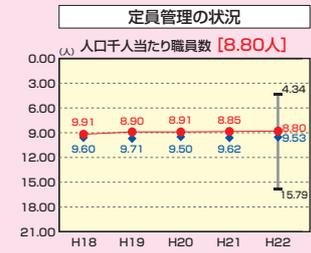
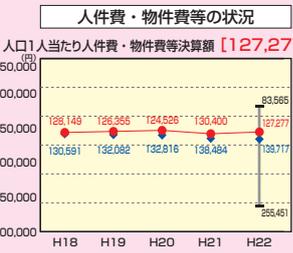
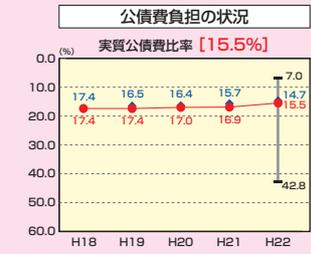
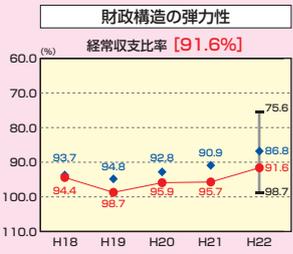
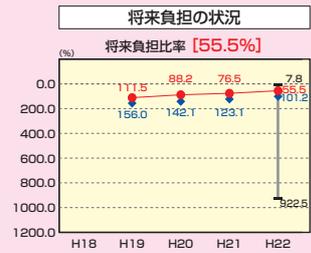
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,262	2,027	765
減債基金	381	581	200
その他充当可能基金	3,383	3,667	284
充当可能基金計	5,026	6,275	1,249

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



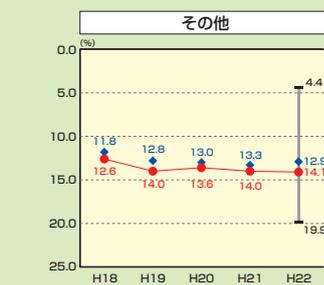
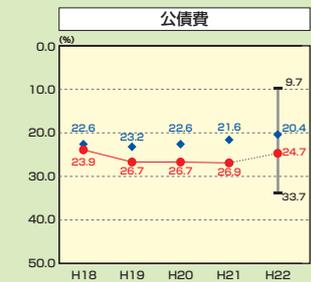
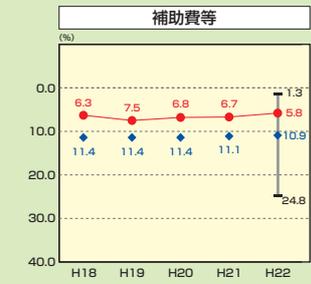
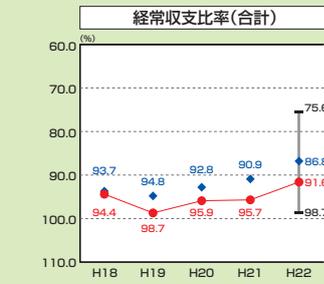
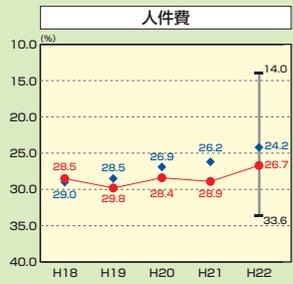
人口 42,831 人(H23.3.31現在)
面積 291.08 km²
歳入総額 20,873,507 千円
歳出総額 20,337,479 千円
実質収支 339,445 千円
標準財政規模 11,866,040 千円
地方債現在高 25,045,461 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 15.5 %
将来負担比率 55.5 %
市町村類型 H18 I-1 H19 I-1
(年度毎) H20 I-1 H21 I-1
H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

津久見市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,417	2,891	497	5,805

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,153	9,505	648	629	156	9,028	基金から152百万円繰入
奨学資金事業特別会計	13	13	0	0	1	0	
保戸島診療所特別会計	20	20	0	0	15	0	
津久見市計画士地区画整理事業特別会計	141	140	1	1	121	1,003	
一般会計等	10,169	9,520	648	629		10,030	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	338	278	60	543	16	817	94	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	91	88	3	0	48	303	210	
公共下水道事業特別会計	845	844	1	0	329	4,773	3,122	
国民健康保険事業特別会計	2,957	2,866	92	92	375	0	0	基金から190百万円繰入
老人保健事業特別会計	3	3	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	269	268	0	0	69	0	0	
介護保険事業特別会計	2,217	2,215	2	2	363	0	0	基金から27百万円繰入
公営企業会計等計				637		5,893	3,426	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
臼津広域連合	103	96	7	7	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,484		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△2	180	5	0	0	110	0	0	
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	12	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△15	85	1	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県果実生産出荷安定基金協会	1	224	1	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	6	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			28	5	0	110	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

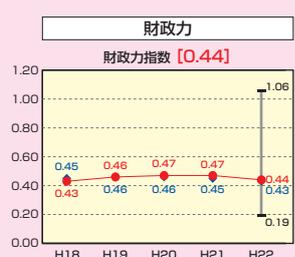
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

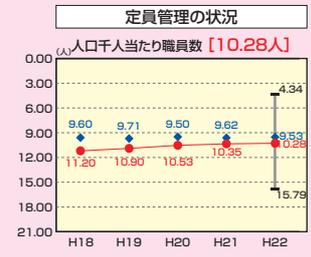
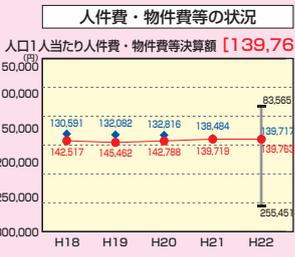
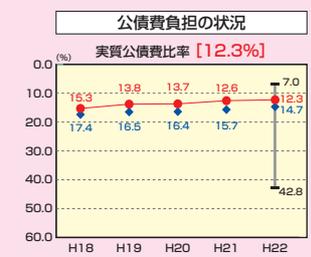
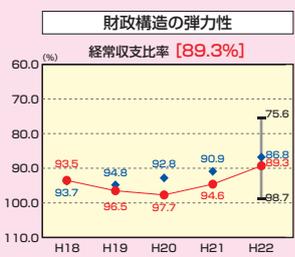
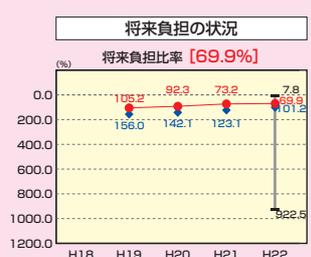
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	518	812	294
減債基金	265	386	121
その他充当可能基金	2,001	1,651	△350
充当可能基金計	2,784	2,849	65

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



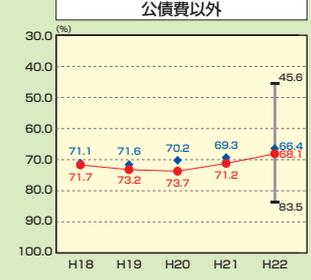
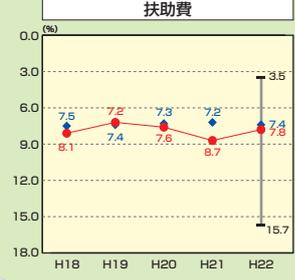
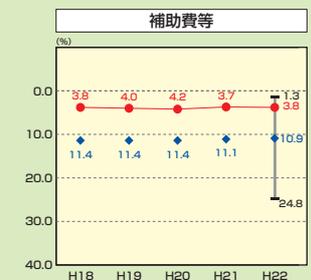
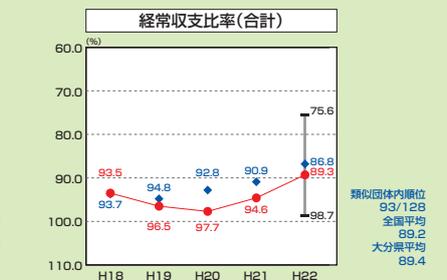
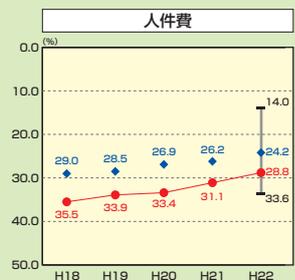
人口 20,622 人(H23.3.31現在)
面積 79.55 km²
歳入総額 10,168,598 千円
歳出総額 9,520,454 千円
実質収支 629,264 千円
標準財政規模 5,805,027 千円
地方債現在高 10,030,228 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 12.3 %
将来負担比率 69.9 %
市町村類型 H18 I-1 H19 I-1
(年度毎) H20 I-1 H21 I-1
H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

竹田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,527	8,237	862	11,627

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,262	17,276	986	783	151	21,330	基金から150百万円繰入
同和对策事業特別会計	2	23	△21	△21	0	0	
畜産開発事業特別会計	13	13	0	0	13	0	基金から13百万円繰入
長湯温泉療養文化館特別会計	55	49	6	6	6	0	基金から6百万円繰入
竹田市立こども診療所特別会計	66	43	23	23	0	0	
一般会計等	18,369	17,375	994	791		21,330	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	186	163	23	253	2	291	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	240	240	0	0	83	1,183	638	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	134	133	0	0	70	893	893	
浄化槽整備推進事業特別会計	175	175	0	0	42	362	190	基金から6百万円繰入
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	285	285	0	0	52	406	52	
国民宿舎直入荘事業特別会計	86	71	15	15	0	0	0	
国民健康保険特別会計	3,814	3,818	△4	△4	261	-	-	基金から27百万円繰入
老人保健特別会計	1	1	0	0	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	361	359	1	1	135	0	0	
介護保険特別会計	3,010	3,006	4	4	466	0	0	基金から62百万円繰入
公営企業会計等計				269		3,135	1,774	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,478		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱竹田市わかば農業公社	△42	29	16	0	0	0	0	0	
㈱竹田能村竹田顕彰会	△0	26	4	0	0	0	0	0	
竹田振興整備(株)	0	5	4	0	0	0	0	0	
竹田市土地開発公社	12	308	5	0	0	0	0	0	
荻町まちおこし(有)	△15	△10	30	0	0	0	0	0	
㈱久住やすらぎ観光公社	△0	9	10	6	0	0	0	0	
農村商社わかば	7	44	30	0	0	0	0	0	
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	31	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	2	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			132	8	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

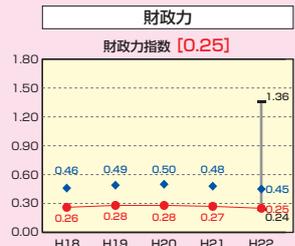
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

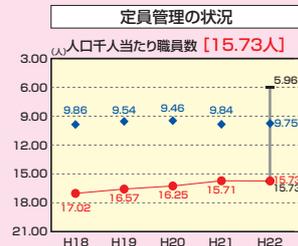
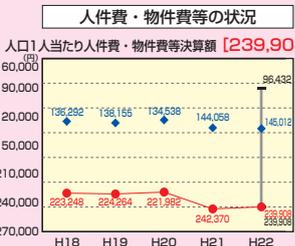
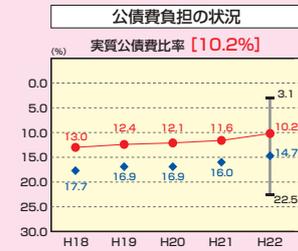
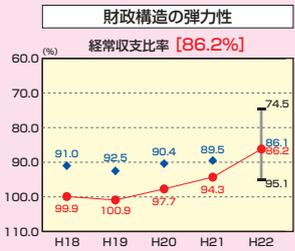
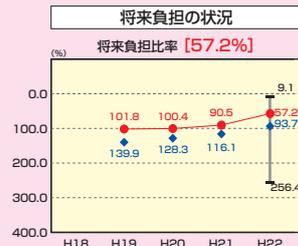
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,031	3,251	1,220
減債基金	370	371	1
その他充当可能基金	2,413	2,794	381
充当可能基金計	4,814	6,416	1,602

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



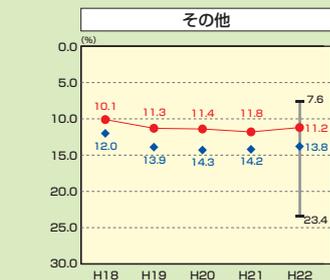
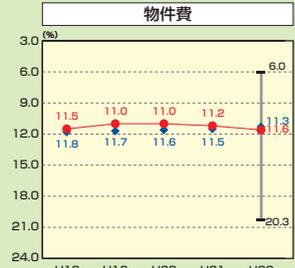
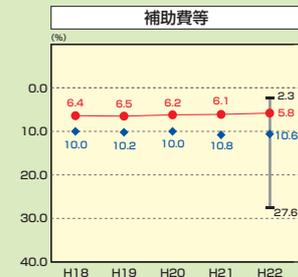
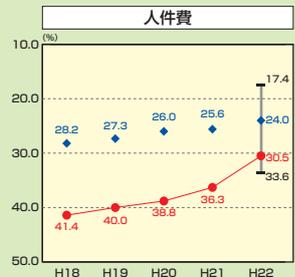
人口 25,113 人(H23.3.31現在)
面積 477.59 km²
歳入総額 18,369,164 千円
歳出総額 17,374,691 千円
実質収支 790,885 千円
標準財政規模 11,627,112 千円
地方債現在高 21,330,228 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 10.2 %
将来負担比率 57.2 %
市町村類型 H18 I-O H19 I-O
(年度毎) H20 I-O H21 I-O
H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後高田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,444	6,247	703	9,393

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,817	15,494	323	280	22	16,290	基金から22百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	274	274	0	0	80	2,162	
一般会計等	16,011	15,688	323	280		18,452	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	212	185	27	267	23	516	156	法適用企業
簡易水道事業特別会計	109	109	0	0	43	335	193	基金から15百万円繰入
公共下水道事業特別会計	864	864	0	0	478	5,236	4,890	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	254	254	0	0	124	1,978	1,626	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	60	60	0	0	52	363	347	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	9	9	0	0	8	44	38	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,372	3,292	80	80	214	0	0	
老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	299	297	2	2	112	0	0	
介護保険特別会計	2,778	2,745	33	33	424	0	0	基金から63百万円繰入
公営企業会計等計				382		8,472	7,250	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	0	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	1	1	0	0	0	
一部事務組合等計				4,486		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△1	111	2	0	74	0	0	0	
㈱スバランド真玉	△2	56	80	0	0	0	0	0	
㈱豊後高田市農業公社	1	61	5	0	33	0	0	0	
豊後高田市観光まちづくり㈱	△2	91	50	0	0	0	0	0	
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	11	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			158	1	107	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

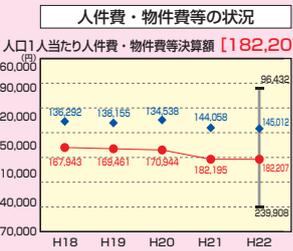
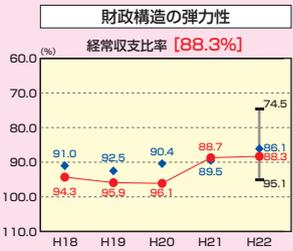
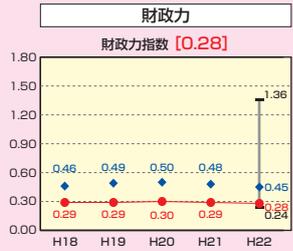
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

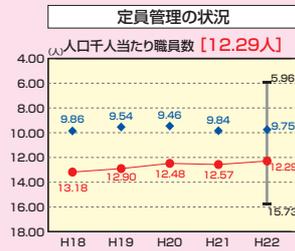
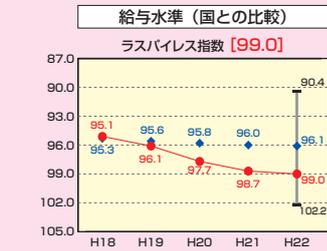
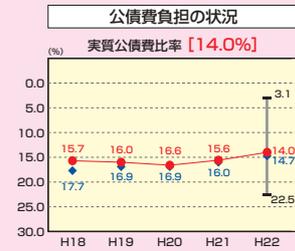
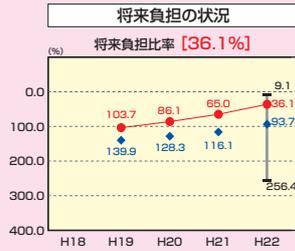
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,460	1,462	2
減債基金	1,477	1,804	327
その他充当可能基金	3,061	3,826	765
充当可能基金計	5,998	7,092	1,094

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



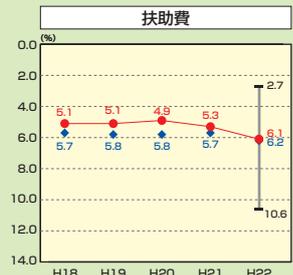
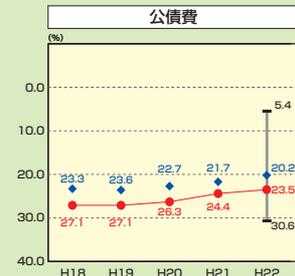
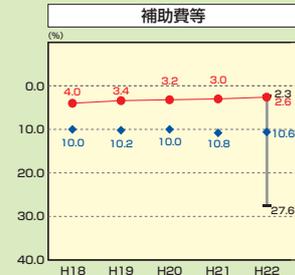
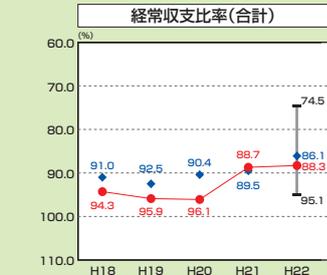
人口 24,092人(H23.3.31現在)
面積 206.65 km²
歳入総額 16,010,908千円
歳出総額 15,688,287千円
実質収支 280,357千円
標準財政規模 9,392,967千円
地方債現在高 18,451,815千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 14.0 %
将来負担比率 36.1 %
市町村類型 H18 I-O H19 I-O
(年度毎) H20 I-O H21 I-O
H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

杵 築 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,702	6,721	924	11,347

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,739	18,971	768	615	20	20,384	基金から20百万円繰入
ケーブルテレビ事業特別会計	561	524	36	36	213	1,676	基金から213百万円繰入
一般会計等	20,097	19,293	805	652		22,060	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	397	328	69	232	17	1,075	60	法適用企業
工業用水道事業会計	18	14	4	28	0	227	0	法適用企業
山香病院事業会計	2,697	2,687	10	1,199	204	1,309	733	法適用企業
簡易水道事業特別会計	152	151	0	0	49	666	373	
公共下水道事業特別会計	671	669	2	0	227	4,125	3,544	基金から25百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	346	345	1	0	92	1,706	1,156	基金から10百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	234	233	1	0	120	1,794	1,767	
国民健康保険特別会計	4,109	4,031	77	77	317	0	0	
老人保健特別会計	5	3	2	2	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	348	348	0	0	137	0	0	
介護保険特別会計	3,469	3,445	24	24	511	0	0	基金から16百万円繰入
地域包括支援センター事業特別会計	42	42	0	0	16	0	0	
公営企業会計等計				1,562		10,902	7,633	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	956	956	0	0	0	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(税収調整等事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護センター事業特別会計)	1,450	1,439	11	0	849	70	9	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護支援センター事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,569	1,558	11	0	0	70	9	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護支援センター事業特別会計)	322	311	11	11	0	0	0	
杵築速見環境浄化組合	405	401	5	5	0	146	47	
杵築速見消防組合	1,197	1,185	12	8	268	73	42	基金から268百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,501		289	98	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市土地開発公社	30	37	5	0	0	1,773	0	352	
財杵築市産業振興センター	△0	8	5	0	0	0	0	0	
㈱大田村畜産公社	△0	10	10	0	0	0	0	0	
㈱杵築市地域活性化センター	10	143	30	6	0	0	0	0	
㈱山香ドリーム	0	0	270	0	0	0	0	0	休眠中
㈱大分県農業農村振興公社	△21	1,568	10	150	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△15	85	1	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県森林整備センター	△23	4,874	18	4	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	85	2,195	10	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			364	161	0	1,773	0	352	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

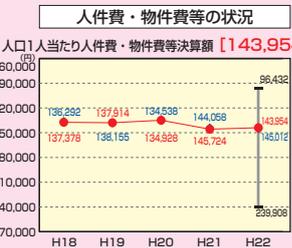
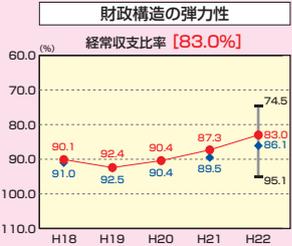
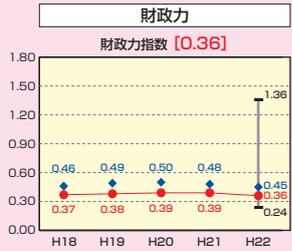
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,836	2,594	758
減債基金	1,484	1,692	208
その他充当可能基金	1,767	2,235	468
充当可能基金計	5,087	6,521	1,434

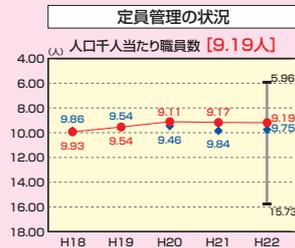
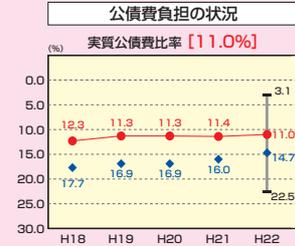
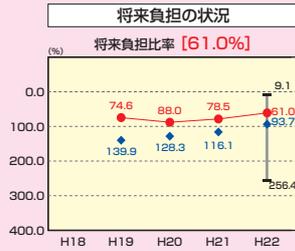
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



人口 32,412 人(H23.3.31現在)
面積 280.01 km²
歳入総額 20,097,258 千円
歳出総額 19,292,662 千円
実質収支 651,517 千円
標準財政規模 11,346,523 千円
地方債現在高 22,059,880 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 11.0 %
将来負担比率 61.0 %
市町村類型 H18 I-0 H19 I-0
(年度毎) H20 I-0 H21 I-0
H22 I-0

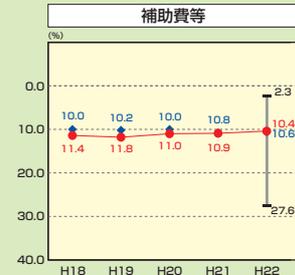
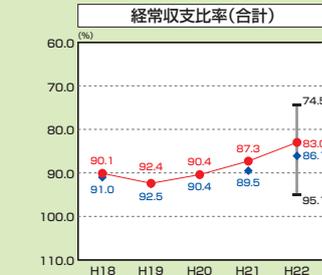
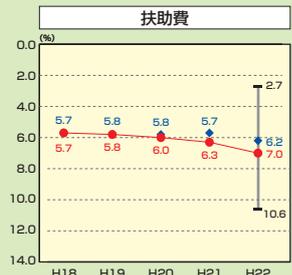
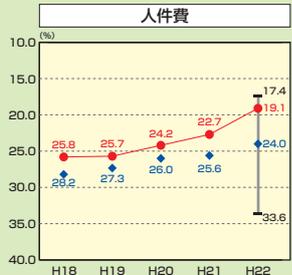
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

宇佐市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
6,599	8,883	1,430	16,913

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,967	28,177	1,790	1,560	52	26,493	基金から24百万円繰入
一般会計等	29,962	28,172	1,790	1,560		26,493	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	582	453	129	1,153	15	2,952	183	法適用企業
簡易水道事業特別会計	487	466	21	15	135	1,810	1,023	
公共下水道事業特別会計	711	667	44	13	340	6,956	5,572	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	170	167	3	3	75	1,400	658	基金から36百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	263	258	5	3	133	2,632	2,282	基金から20百万円繰入
介護サービス事業特別会計	386	377	9	9	16	479	2	基金から15百万円繰入
国民健康保険特別会計	7,488	7,303	185	185	685	0	0	基金から149百万円繰入
老人保健特別会計	6	5	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	661	660	1	1	229	0	0	
介護保険特別会計	5,441	5,384	57	57	812	0	0	基金から73百万円繰入
公営企業会計等計				1,439		16,229	9,720	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	1	1	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,479		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株 宇佐八幡駐車場	2	85	5	0	0	0	0	0	
宇佐市土地開発公社	△8	△262	4	0	0	995	0	296	
あじむ農業公社	△4	14	40	3	0	0	0	0	
株 朝霧の庄	1	△6	5	0	0	0	0	0	
株 サングリーン宇佐	△14	△42	8	0	0	0	0	0	
社 大分県農業農村振興公社	△21	1,568	13	39	0	0	0	0	県所管第三セクター
社 大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	7	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大分県森林整備センター	△23	4,874	25	8	0	0	0	0	県所管第三セクター
財 大分県産業創造機構	85	2,195	6	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			113	50	0	995	0	296	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

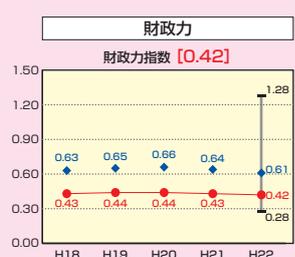
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

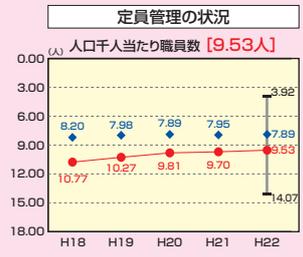
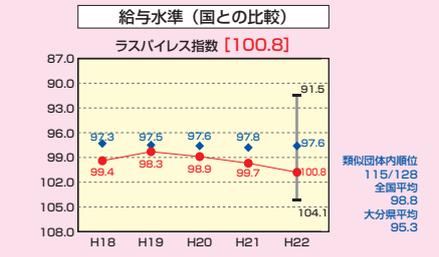
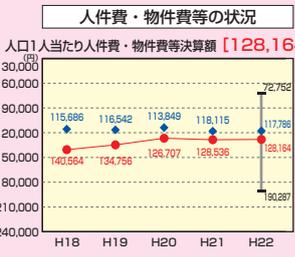
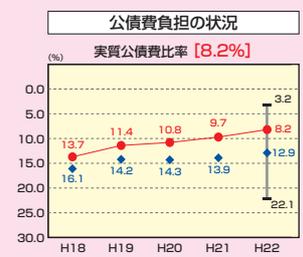
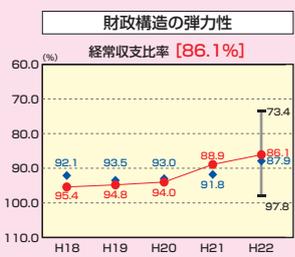
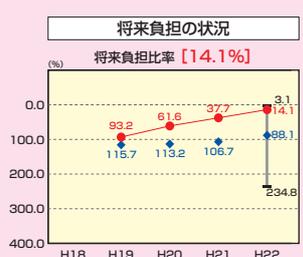
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,759	3,173	414
減債基金	1,131	1,877	746
その他充当可能基金	5,278	6,173	895
充当可能基金計	9,168	11,223	2,055

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



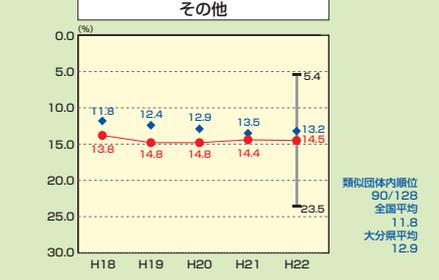
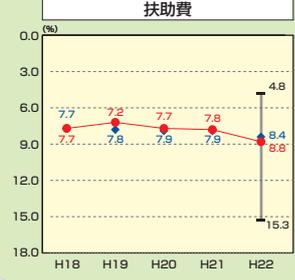
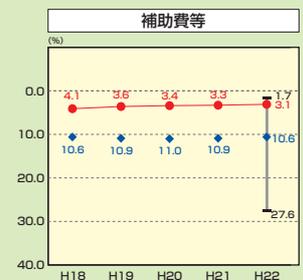
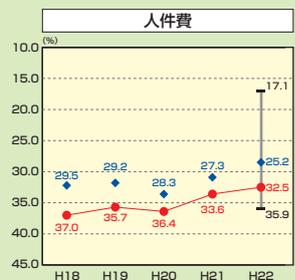
人口 60,657 人(H23.3.31現在)
 面積 439.12 km²
 歳入総額 29,961,532 千円
 歳出総額 28,171,639 千円
 実質収支 1,560,039 千円
 標準財政規模 16,912,589 千円
 地方債現在高 26,493,440 千円
 実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 8.2 %
 将来負担比率 14.1 %
 市町村類型 H18 II-1 H19 II-1
 H20 II-1 H21 II-1
 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後大野市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,019	12,224	1,397	17,639

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,531	28,162	2,369	1,156	142	30,043	基金から75百万円繰入
一般会計等	30,525	28,156	2,369	1,156		30,043	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道特別会計	261	196	65	395	6	772	85	法適用企業
病院事業特別会計	3,054	2,874	180	1,776	1,037	3,276	2,277	法適用企業
簡易水道特別会計	424	357	68	23	187	1,769	1,123	
公共下水道特別会計	126	123	3	3	51	578	493	基金から9百万円繰入
農業集落排水特別会計	260	255	6	6	70	1,386	1,103	基金から1百万円繰入
浄化槽施設特別会計	44	44	1	1	14	87	50	基金から1百万円繰入
国民健康保険特別会計	5,294	5,211	83	83	324	0	0	基金から10百万円繰入
国民健康保険直営診療所特別会計	62	62	0	0	15	0	0	基金から13百万円繰入
老人保健特別会計	1	1	0	0	1	0	0	
後期高齢者医療特別会計	518	516	3	3	200	0	0	
介護保険特別会計	5,801	5,776	24	24	949	0	0	基金から116百万円繰入
公営企業会計等計				2,314		7,868	5,131	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,530		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	40	6	0	28	0	0	0	
南道の駅みえ	△8	44	24	0	0	0	0	0	
南あさじまち地域振興公社	1	34	10	1	0	0	0	0	
豊後大野市農林業振興公社	3	74	30	40	0	0	0	0	
大分県農業農村振興公社	△21	1,568	17	367	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県森林整備センター	△23	4,874	37	7	0	0	0	0	県所管第三セクター
大分県産業創造機構	85	2,195	3	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			127	415	28	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

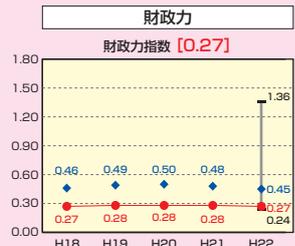
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

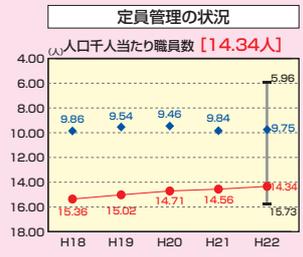
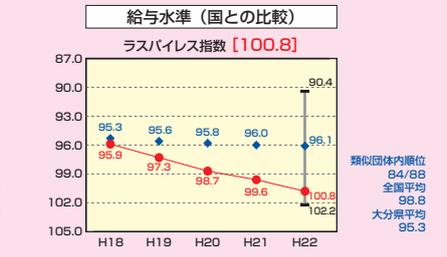
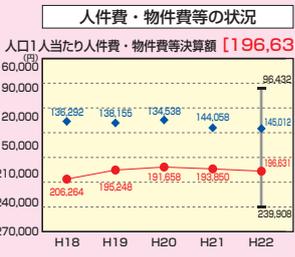
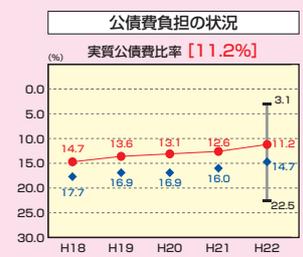
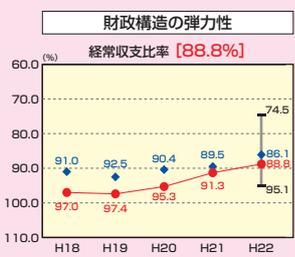
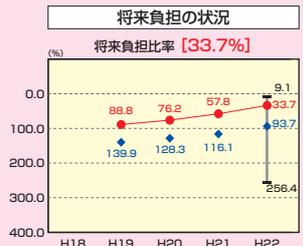
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,723	3,354	631
減債基金	1,271	1,789	518
その他充当可能基金	4,654	4,792	138
充当可能基金計	8,648	9,935	1,287

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



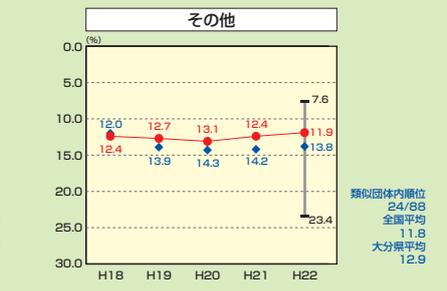
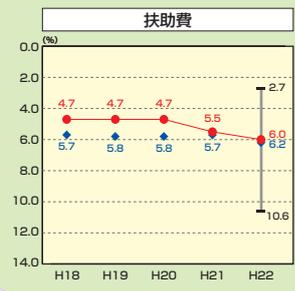
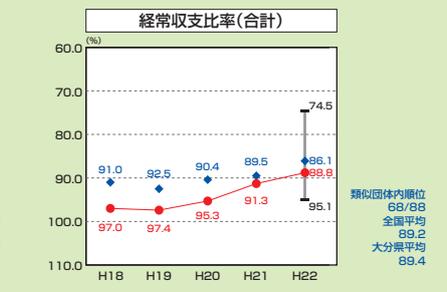
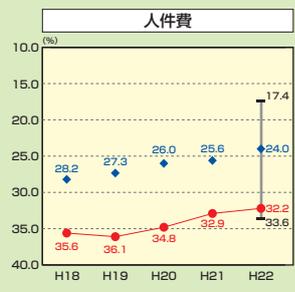
人口 40,369 人(H23.3.31現在)
面積 603.36 km²
歳入総額 30,525,421 千円
歳出総額 28,156,369 千円
実質収支 1,156,034 千円
標準財政規模 17,638,953 千円
地方債現在高 30,042,990 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 11.2 %
将来負担比率 33.7 %
市町村類型 H18 I-O H19 I-O
(年度毎) H20 I-O H21 I-O
H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

由布市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,503	5,071	1,074	10,648

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,087	18,206	881	728	111	18,162	基金から96百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	19,087	18,206	881	728		18,162	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	487	486	1	750	101	2,309	323	法適用企業
簡易水道事業特別会計	224	213	11	11	61	828	452	
公共下水道事業特別会計	11	11	0	0	11	151	151	
農業集落排水事業特別会計	121	117	4	4	89	746	746	
健康温泉館事業特別会計	134	136	△2	0	109	300	247	
国民健康保険事業特別会計	4,021	3,946	75	75	467	0	0	基金から159百万円繰入
老人保健事業特別会計	10	9	1	1	2	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	374	373	1	1	119	0	0	
介護保険事業特別会計	3,464	3,449	15	15	536	0	0	基金から61百万円繰入
公営企業会計等計				857		4,334	1,919	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
由布大分環境衛生組合	723	641	83	83	0	921	917	
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,613		921	917	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	22	13	1	0	125	0	116	
勅大分県森林整備センター	△23	4,874	21	5	0	0	0	0	県所管第三セクター
勅大分県産業創造機構	85	2,195	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			34	6	0	125	0	116	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

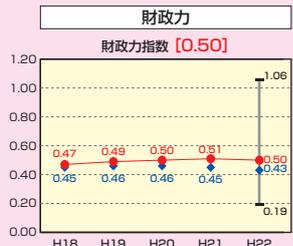
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

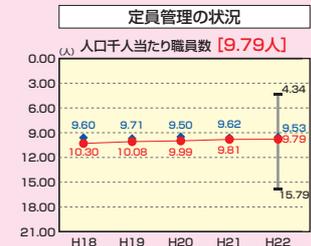
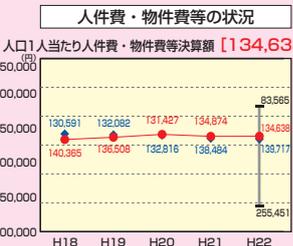
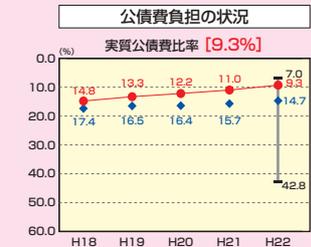
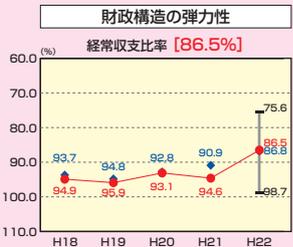
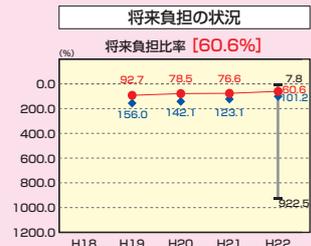
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	844	1,792	948
減債基金	213	214	1
その他充当可能基金	765	655	△110
充当可能基金計	1,822	2,661	839

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



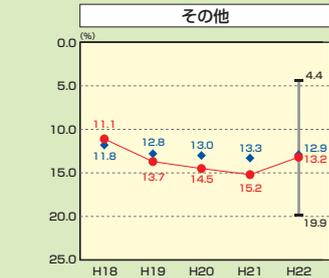
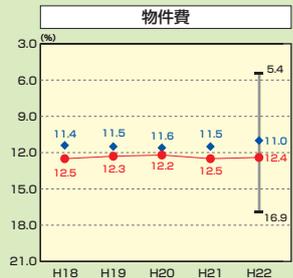
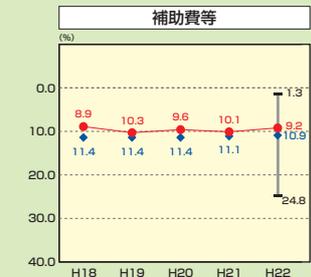
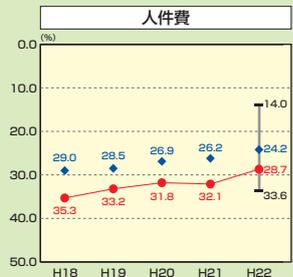
人口 36,151 人(H23.3.31現在)
面積 319.16 km²
歳入総額 19,086,715 千円
歳出総額 18,205,573 千円
実質収支 728,438 千円
標準財政規模 10,647,984 千円
地方債現在高 18,162,375 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 9.3 %
将来負担比率 60.6 %
市町村類型 H18 I-1 H19 I-1
(年度毎) H20 I-1 H21 I-1
H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名 国 東 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,736	9,085	1,073	13,894

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,132	20,609	523	444	22	25,223	基金から11百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	1	1	0	8	
国東市立国東自動車学校特別会計	76	58	18	18	0	0	
一般会計等	21,205	20,662	543	464		25,231	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
工業用水道事業特別会計	35	29	5	30	0	0	0	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,151	3,494	△343	1,048	241	2,153	1,247	法適用企業
簡易水道事業特別会計	444	415	30	28	102	2,133	922	
公共下水道事業特別会計	448	435	12	12	200	1,811	1,758	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	762	747	15	15	513	4,988	4,948	基金から2百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	51	50	1	1	47	363	334	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	18	6	
国民健康保険事業特別会計	4,560	4,376	184	184	398	0	0	基金から80百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	8	8	0	0	4	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	423	423	1	1	191	0	0	
介護保険事業特別会計	3,969	3,910	60	60	765	0	0	基金から66百万円繰入
公営企業会計等計				1,379		11,466	9,215	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	1	1	0	0	0	
一部事務組合等計				4,531		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	△4	130	3	0	0	61	0	0	
㈱国見町畜産振興公社	0	18	50	0	0	0	0	0	
㈱国見町ふるさと振興公社	5	78	40	8	0	0	0	0	
くにみ農産加工㈱	181	△26	20	0	0	0	0	0	
㈱国東町畜産振興公社	0	0	50	0	0	0	0	0	H22.8.10解散可決 H23.9.15清算終了
㈱いこいの村国東	△8	74	5	0	0	0	0	0	
㈱安岐町農業公社	2	58	32	12	0	0	0	0	
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	11	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△15	85	2	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	20	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	14	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			247	23	0	61	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

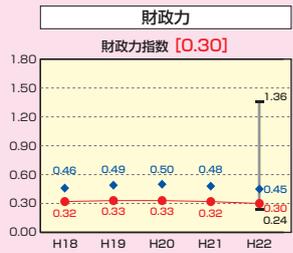
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

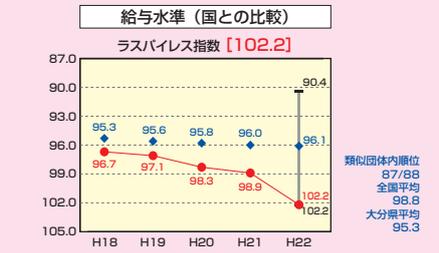
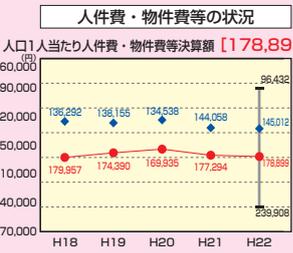
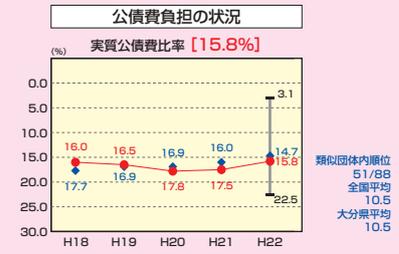
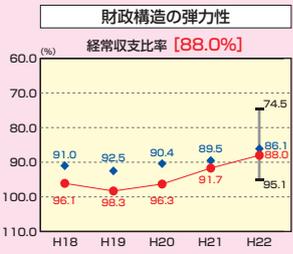
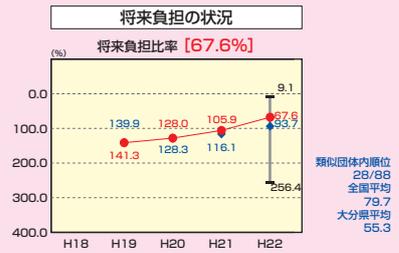
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,022	4,449	1,427
減債基金	1,097	1,790	693
その他充当可能基金	1,765	1,628	△137
充当可能基金計	5,884	7,867	1,983

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



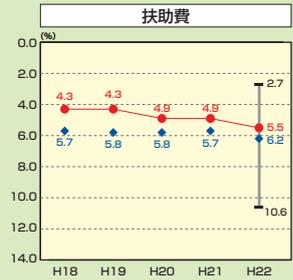
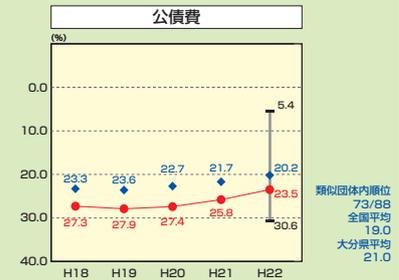
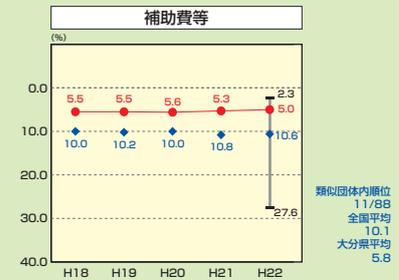
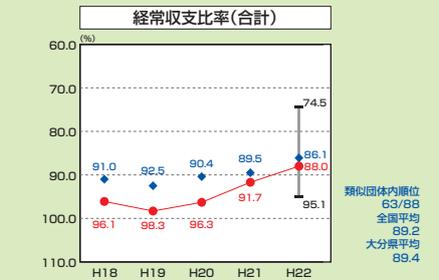
人口 32,397 人(H23.3.31現在)
面積 317.84 km²
歳入総額 21,204,746 千円
歳出総額 20,661,913 千円
実質収支 463,786 千円
標準財政規模 13,894,255 千円
地方債現在高 25,230,861 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 15.8 %
将来負担比率 67.6 %
市町村類型 H18 I-O H19 I-O
(年度毎) H20 I-O H21 I-O
H22 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

姫 島 村

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
157	1,242	96	1,495

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,509	2,336	172	159	104	2,498	基金から104百万円繰入
姫島開発総合センター特別会計	41	41	0	0	39	0	
ケーブルテレビ事業特別会計	98	98	0	0	78	313	
一般会計等	2,525	2,353	172	159		2,811	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	71	70	1	1	25	231	120	
姫島丸特別会計	392	528	△136	0	116	51	13	
下水道特別会計	58	58	0	0	39	270	270	
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	10	90	90	
駐車場特別会計	9	14	△5	△5	0	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	362	361	0	0	18	0	0	
国民健康保険診療所特別会計	434	433	1	1	57	156	20	
老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	23	23	0	0	9	0	0	
介護保険特別会計	191	173	18	18	25	0	0	
高齢者生活福祉センター特別会計	154	153	1	1	32	97	19	
地域包括支援センター特別会計	11	11	0	0	10	0	0	
公営企業会計等計				16		895	532	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,522		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島村土地開発公社	0	12	2	0	0	0	0	0	
姫島車えび養殖(株)	△92	△160	182	10	159	0	0	0	
(株)大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	85	2,195	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			189	10	159	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

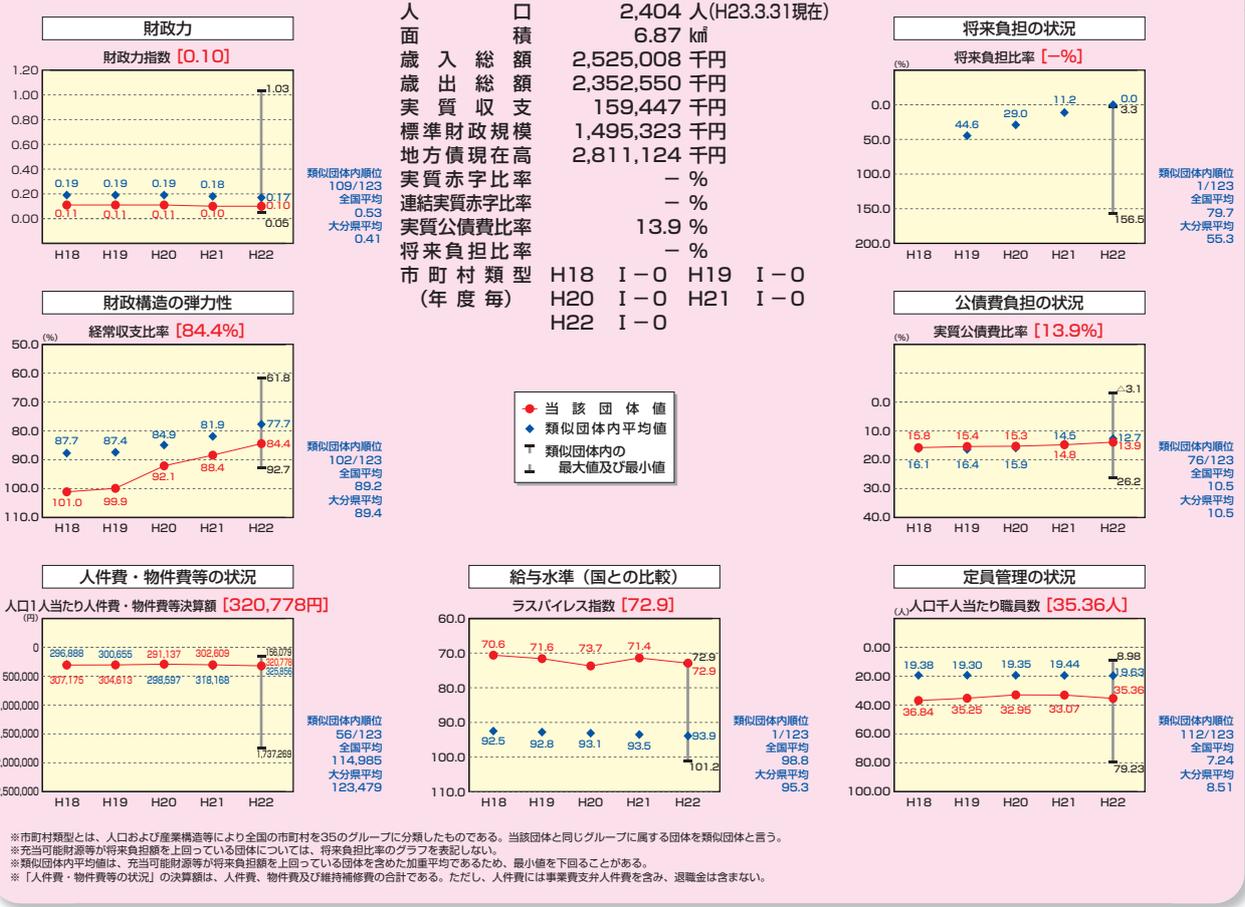
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

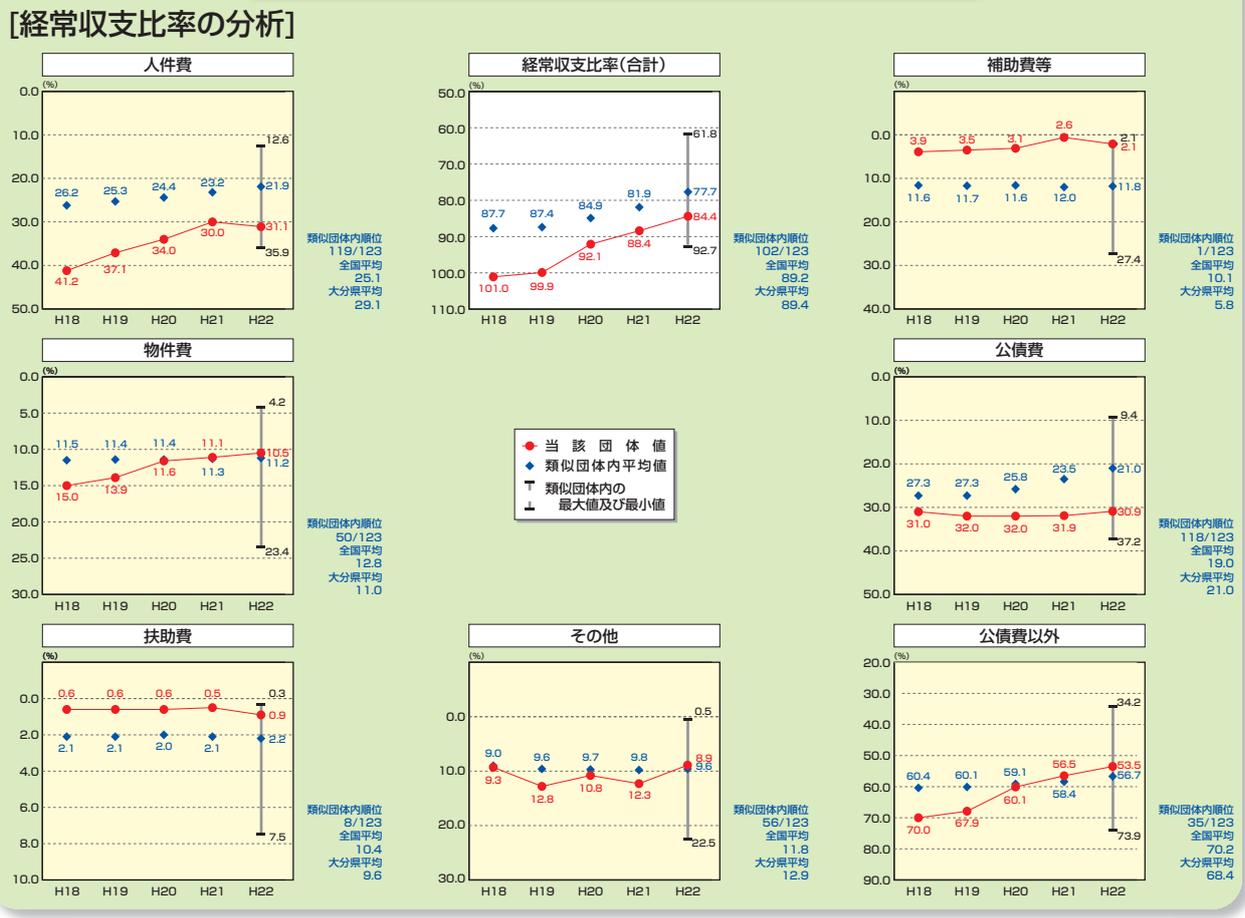
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	556	556	0
減債基金	103	201	98
その他充当可能基金	1,657	1,657	0
充当可能基金計	2,316	2,414	98

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)



(単位：百万円)

団体名

日出町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,016	2,344	624	5,984

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,917	8,700	217	194	29	9,200	基金から29百万円繰入
一般会計等	8,917	8,700	217	194		9,200	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	383	336	47	174	3	1,092	2	法適用企業
簡易水道特別会計	9	9	0	0	0	0	0	
公共下水道事業特別会計	805	805	0	0	214	3,969	2,945	基金から2百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	37	37	0	0	24	220	220	
漁業集落排水事業特別会計	35	35	0	0	20	175	174	
国民健康保険特別会計	2,938	2,925	13	13	220	0	0	基金から40百万円繰入
老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	249	249	0	0	345	0	0	
介護保険特別会計(保険事業助定)	2,171	2,147	24	24	340	0	0	基金から38百万円繰入
介護保険特別会計(サービス事業助定)	16	16	0	0	2	0	0	
公営企業会計等計				211		5,456	3,341	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	956	956	0	0	0	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(収用職員等特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(産別センター等特別会計)	1,450	1,439	11	0	849	70	8	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,569	1,558	11	0	0	70	8	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(特別会計)	322	311	11	11	0	0	0	
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	405	401	5	5	0	146	98	
杵築速見消防組合	1,197	1,185	12	8	268	73	31	基金から268百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
一部事務組合等計				4,546		289	137	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	223	2	0	0	0	205	20	
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	△1	517	4	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△15	85	1	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	△23	4,874	4	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	85	2,195	5	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			16	2	0	0	205	20	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

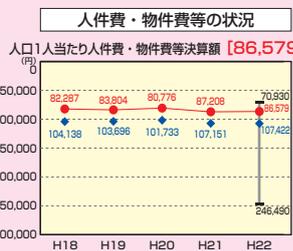
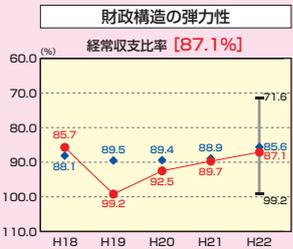
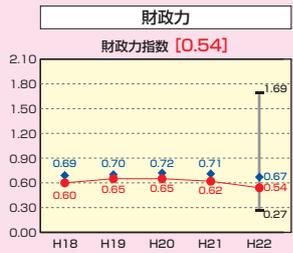
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

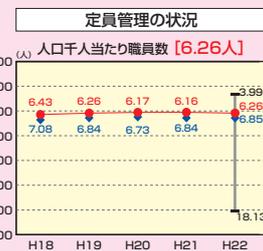
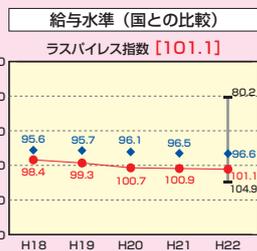
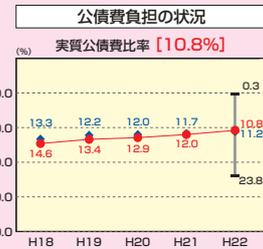
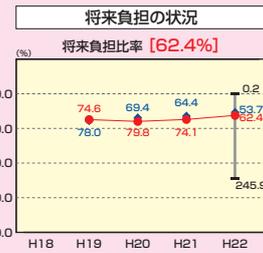
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	902	1,046	144
減債基金	405	519	114
その他充当可能基金	642	636	△6
充当可能基金計	1,949	2,201	252

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



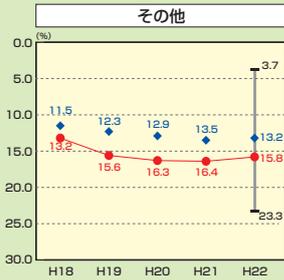
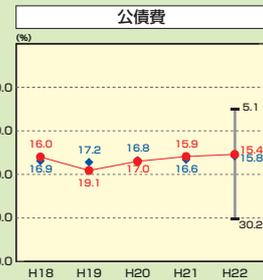
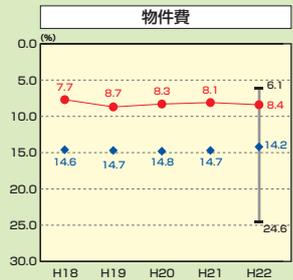
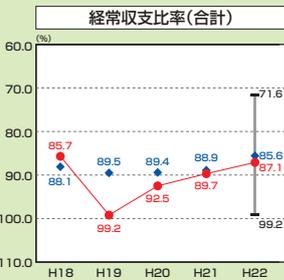
人口 28,610人(H23.3.31現在)
面積 73.24 km²
歳入総額 8,911,597千円
歳出総額 8,694,902千円
実質収支 194,252千円
標準財政規模 5,984,107千円
地方債現在高 9,200,157千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 10.8 %
将来負担比率 62.4 %
市町村類型 H18 V-2 H19 V-2
(年度毎) H20 V-2 H21 V-2
H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

九重町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,325	2,384	338	4,047

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,866	6,427	439	389	232	5,634	基金から232百万円繰入
同和住宅資金貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	1	
飯田高原診療所特別会計	71	70	1	1	1	0	基金から1百万円繰入
一般会計等	6,930	6,490	440	390		5,635	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道特別会計	119	108	11	11	20	655	133	
国民健康保険事業特別会計	1,503	1,465	38	38	134	0	0	
老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
介護保険事業特別会計	1,316	1,285	31	31	195	0	0	基金から4百万円繰入
介護サービス事業特別会計	26	26	0	0	17	0	0	
後期高齢者医療特別会計	118	118	0	0	46	0	0	
公営企業会計等計				80		655	133	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防等補償組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県交通災害共済組合	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,370	1,354	15	15	148	176	33	基金から148百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	814	768	46	46	15	1,433	312	基金から15百万円繰入
一部事務組合等計				4,591		1,609	345	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財大分県森林整備センター	△23	4,874	18	1	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	85	2,195	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			18	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

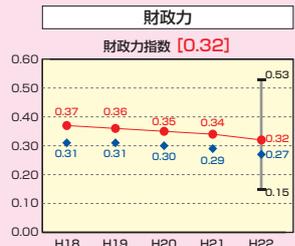
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

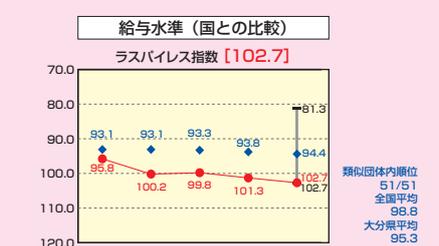
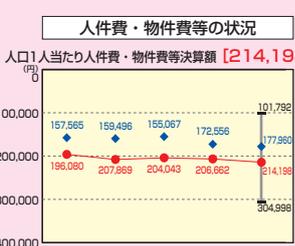
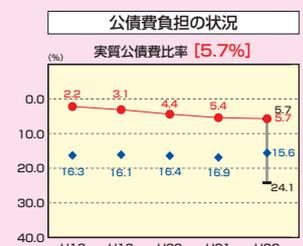
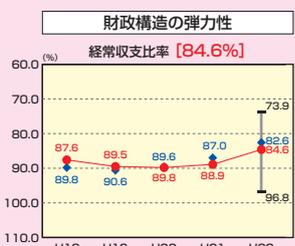
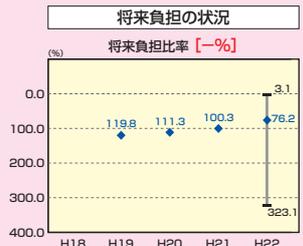
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	867	1,058	191
減債基金	1,722	1,936	214
その他充当可能基金	2,696	2,778	82
充当可能基金計	5,285	5,772	487

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



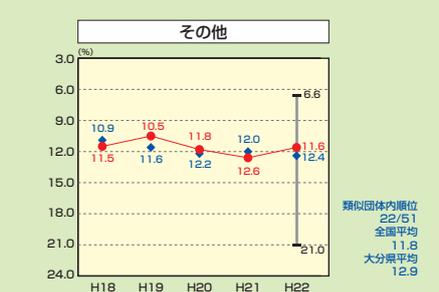
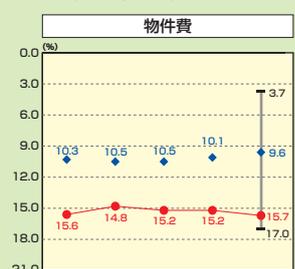
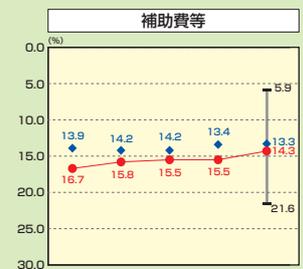
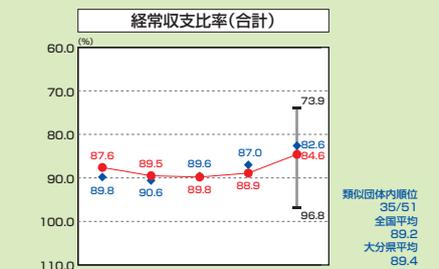
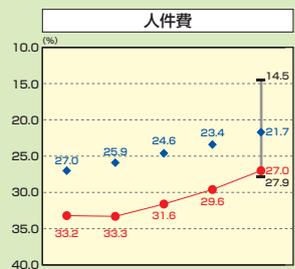
人口 10,801 人(H23.3.31現在)
面積 271.41 km²
歳入総額 6,930,136 千円
歳出総額 6,489,931 千円
実質収支 389,614 千円
標準財政規模 4,047,407 千円
地方債現在高 5,635,067 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 5.7 %
将来負担比率 - %
市町村類型 H18 III-0 H19 III-0
H20 III-0 H21 III-0
H22 III-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

玖 珠 町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,840	2,958	433	5,231

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成22年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,563	8,823	740	441	434	7,115	基金から425百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
一般会計等	9,559	8,819	740	441		7,115	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	151	140	10	268	4	733	7	法適用企業
簡易水道事業会計	40	40	0	0	19	41	29	
国民健康保険事業特別会計	2,200	2,193	8	8	152	0	0	基金から40百万円繰入
老人保健特別会計	2	2	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	187	186	1	1	61	0	0	
介護保険事業特別会計	1,837	1,782	55	55	298	0	0	基金から52百万円繰入
公営企業会計等計				332		774	36	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	0	0	0	
大分県消防補償等組合	354	353	1	1	3	0	0	基金から3百万円繰入
大分県交通共済組合(交通共済事業会計)	49	40	8	8	1	0	0	
大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	0	0	基金から52百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	213	145	68	68	47	0	0	基金から34百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	0	0	基金から1,112百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,370	1,354	15	15	148	176	34	基金から148百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	814	768	46	46	15	1,433	1,104	基金から15百万円繰入
一部事務組合等計				4,591		1,609	1,138	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
玖珠町土地開発公社	0	31	6	0	0	0	0	0	
社玖珠町畜産公社	△1	15	20	0	0	0	0	0	
財大分県森林整備センター	△23	4,874	20	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	85	2,195	0	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			46	2	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

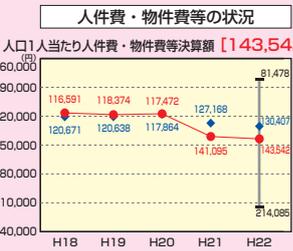
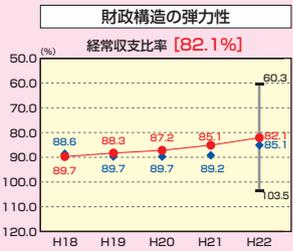
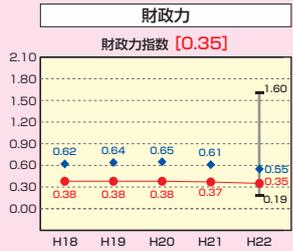
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

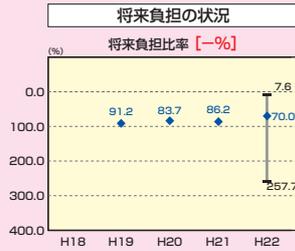
充当可能基金名	平成21年度決算 A	平成22年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,326	1,516	190
減債基金	628	628	0
その他充当可能基金	3,186	3,090	△96
充当可能基金計	5,140	5,234	94

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

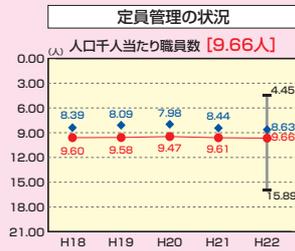
市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)



人口 17,499人(H23.3.31現在)
面積 286.44 km²
歳入総額 9,559,001千円
歳出総額 8,819,091千円
実質収支 440,525千円
標準財政規模 5,230,612千円
地方債現在高 7,115,023千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 7.2 %
将来負担比率 - %
市町村類型 H18 IV-2 H19 IV-2
H20 IV-2 H21 IV-2
H22 IV-2



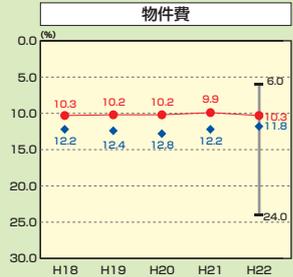
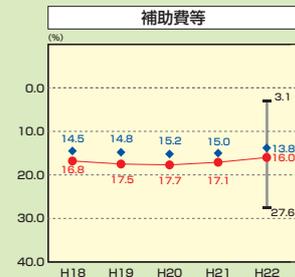
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



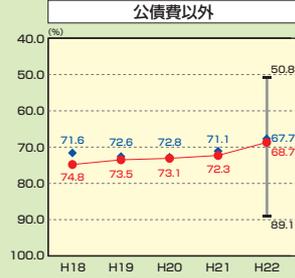
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

市町村財政関係資料

平成22年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳入決算額											一般財源比率	自主財源比率
		地方税			地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比	徴収率 (現線分)	徴収率 (現線分)	構成比	構成比	構成比	構成比					
大分市	164,640,929	77,419,578	47.0	96.1	9,797,028	6.0	28,728,697	17.4	17,803,252	10.8	30,892,374	57.7	56.3
別府市	44,184,129	14,005,650	31.7	87.0	8,103,545	18.3	9,548,145	21.6	3,408,220	7.7	9,118,569	54.2	40.3
中津市	40,913,920	10,038,225	24.5	91.3	12,567,150	30.7	5,657,779	13.8	4,475,835	10.9	8,174,931	58.9	32.8
日田市	40,743,855	7,820,335	19.2	92.3	13,822,962	33.9	5,162,350	12.7	4,967,411	12.2	8,970,797	56.6	30.0
佐伯市	45,607,671	7,407,562	16.2	90.5	19,097,672	41.9	6,406,668	14.0	4,965,726	10.9	7,730,043	61.1	22.8
臼杵市	20,873,507	4,254,232	20.4	89.0	7,030,725	33.7	3,052,794	14.6	2,717,800	13.0	3,817,956	57.6	28.1
津久見市	10,168,598	2,309,081	22.7	92.9	3,432,149	33.8	1,423,108	14.0	1,073,678	10.6	1,930,582	59.8	31.5
竹田市	18,369,164	1,903,272	10.4	85.7	9,249,054	50.4	2,308,916	12.6	1,270,900	6.9	3,637,022	64.5	17.6
豊後高田市	16,010,908	2,081,005	13.0	94.7	6,961,725	43.5	1,904,971	11.9	1,580,100	9.9	3,483,107	59.4	22.4
杵築市	20,097,258	2,984,994	14.9	84.8	7,440,886	37.0	2,279,999	11.3	2,642,504	13.1	4,748,875	55.5	26.6
宇佐市	29,961,532	5,899,642	19.7	92.9	9,857,219	32.9	5,579,952	18.6	2,562,666	8.6	6,062,053	56.6	28.2
豊後大野市	30,525,421	3,090,286	10.1	91.5	13,243,502	43.4	5,459,502	17.9	2,726,600	8.9	6,005,531	56.6	18.3
由布市	19,086,715	3,939,767	20.6	87.0	5,641,638	29.6	2,284,235	12.0	3,374,253	17.7	3,846,822	54.0	27.9
国東市	21,204,746	3,239,416	15.3	91.0	9,855,755	46.5	2,450,138	11.6	1,806,284	8.5	3,853,153	65.4	23.4
姫島村	2,525,008	120,736	4.8	96.6	1,477,263	58.5	98,620	3.9	128,160	5.1	700,229	64.8	23.7
日出町	8,911,597	2,748,231	30.8	85.5	2,493,922	28.0	989,529	11.1	909,831	10.2	1,770,084	63.9	36.0
九重町	6,930,136	1,138,251	16.4	91.4	2,639,670	38.1	630,137	9.1	464,200	6.7	2,057,878	57.8	36.6
玖珠町	9,559,001	1,549,079	16.2	88.1	3,254,857	34.1	1,625,686	17.0	677,400	7.1	2,451,979	53.7	27.8
市計	522,388,353	146,393,045	28.0	93.0	136,101,010	26.1	82,247,254	15.7	55,375,229	10.6	102,271,815	58.0	36.8
町村計	27,925,742	5,556,297	19.9	87.6	9,865,712	35.3	3,343,972	12.0	2,179,591	7.8	6,980,170	59.0	32.2
県計	550,314,095	151,949,342	27.6	92.8	145,966,722	26.5	85,591,226	15.6	57,554,820	10.5	109,251,985	58.1	36.5

平成22年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳出決算額											
		義務的経費					投資的経費					その他
		構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費						
						構成比	補助事業	単独事業				
大分市	159,744,099	94,294,787	59.0	31,884,258	39,665,063	22,745,466	21,200,300	21,196,840	13.3	9,606,781	11,590,059	44,249,012
別府市	43,188,998	26,955,866	62.4	9,187,402	14,653,373	3,115,091	4,377,977	4,377,876	10.1	1,005,884	3,371,992	11,855,155
中津市	38,938,354	20,426,529	52.5	7,690,087	7,670,300	5,066,142	6,654,310	6,634,660	17.0	2,960,247	3,674,413	11,857,515
日田市	39,061,738	17,607,042	45.1	6,050,275	6,403,949	5,152,818	7,951,753	7,865,502	20.1	3,523,830	4,341,672	13,502,943
佐伯市	44,668,692	23,559,595	52.7	8,375,118	6,533,016	8,651,461	7,187,341	7,160,504	16.0	3,293,999	3,866,505	13,921,756
臼杵市	20,337,479	9,866,828	48.5	3,401,708	3,368,319	3,096,801	3,640,583	3,640,583	17.9	1,409,733	2,230,850	6,830,068
津久見市	9,520,454	5,097,022	53.5	2,107,136	1,700,311	1,289,575	1,279,679	1,274,759	13.4	507,983	766,776	3,143,753
竹田市	17,374,691	8,507,323	49.0	3,826,683	1,854,913	2,825,727	2,387,158	2,303,827	13.3	881,024	1,422,803	6,480,210
豊後高田市	15,688,287	7,118,724	45.4	3,014,854	1,810,321	2,293,549	3,097,602	3,097,438	19.7	1,342,047	1,755,391	5,471,961
杵築市	19,292,662	7,910,064	41.0	2,697,860	2,723,587	2,488,617	3,490,036	3,427,042	17.8	1,360,881	2,066,161	7,892,562
宇佐市	28,171,639	14,741,554	52.3	5,953,764	5,564,777	3,223,013	4,661,684	4,657,690	16.5	2,782,778	1,874,912	8,768,401
豊後大野市	28,156,369	14,012,685	49.8	5,831,349	3,353,537	4,827,799	5,613,049	5,533,176	19.7	2,691,192	2,841,984	8,530,635
由布市	18,205,573	7,987,573	43.9	3,381,021	2,895,291	1,711,261	2,743,080	2,739,242	15.0	1,449,402	1,289,840	7,474,920
国東市	20,661,913	9,867,155	47.8	4,063,568	2,358,104	3,445,483	2,470,566	2,470,566	12.0	1,063,117	1,407,449	8,324,192
姫島村	2,352,550	1,027,579	43.7	489,745	72,500	465,334	244,029	243,315	10.3	82,847	160,468	1,080,942
日出町	8,694,902	4,452,131	51.2	1,732,469	1,714,116	1,005,546	871,081	870,272	10.0	362,056	508,216	3,371,690
九重町	6,489,931	2,460,583	37.9	1,279,909	454,285	726,389	890,494	870,356	13.4	54,237	816,119	3,138,854
玖珠町	8,819,091	3,219,154	36.5	1,480,336	990,542	748,276	2,172,721	2,162,217	24.5	1,300,010	862,207	3,427,216
市計	503,010,948	267,952,747	53.3	97,465,083	100,554,861	69,932,803	76,755,118	76,379,705	15.2	33,878,898	42,500,807	158,303,083
町村計	26,356,474	11,159,447	42.3	4,982,459	3,231,443	2,945,545	4,178,325	4,146,160	15.7	1,799,150	2,347,010	11,018,702
県計	529,367,422	279,112,194	52.7	102,447,542	103,786,304	72,878,348	80,933,443	80,525,865	15.2	35,678,048	44,847,817	169,321,785

平成22年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支	標準財政 規模	財政力 指数 (3年平均)	実質 収支 比率	経常収支比率			地方債 現在高	現債高 倍率	財政調 整基金 現在高	積立基金 現在高合計
							うち 人件 費	うち 公債 費					
大分市	4,318,129	▲744,130	762,943	94,836,564	0.912	4.6	91.9	30.8	22.0	192,508,436	2.030	6,834,877	21,195,268
別府市	744,176	211,846	486,184	24,060,434	0.616	3.1	94.7	34.1	11.9	32,224,129	1.339	6,025,285	9,524,393
中津市	1,350,809	652,911	656,007	23,931,132	0.490	5.6	88.5	28.5	20.2	44,848,086	1.874	2,730,103	12,310,152
日田市	1,444,329	161,576	163,805	22,633,795	0.406	6.4	87.8	24.1	21.2	41,356,287	1.827	4,820,853	16,073,183
佐伯市	817,123	51,127	979,928	28,099,446	0.329	2.9	88.8	25.7	27.7	65,029,312	2.314	4,845,091	18,725,705
臼杵市	339,445	▲34,989	734,472	11,866,040	0.412	2.9	91.6	26.7	24.7	25,045,461	2.111	2,028,210	6,340,396
津久見市	629,264	315,299	609,559	5,805,027	0.436	10.8	89.3	28.8	21.2	10,030,228	1.728	811,908	2,682,921
竹田市	790,885	34,979	632,581	11,627,112	0.253	6.8	86.2	30.5	22.3	21,330,228	1.835	3,250,855	8,525,777
豊後高田市	280,357	▲369,134	▲367,745	9,392,967	0.279	3.0	88.3	29.7	23.5	18,451,815	1.964	1,461,629	7,367,962
杵築市	651,517	▲102,843	655,002	11,346,523	0.364	5.7	83.0	19.1	21.3	22,059,880	1.944	2,594,280	8,325,562
宇佐市	1,560,039	340,887	344,168	16,912,589	0.420	9.2	86.1	32.5	17.8	26,493,440	1.566	3,172,501	12,058,782
豊後大野市	1,156,034	▲96,202	361,390	17,638,953	0.271	6.6	88.8	32.2	24.4	30,042,990	1.703	3,354,147	12,872,917
由布市	728,438	291,079	1,019,381	10,647,984	0.497	6.8	86.5	28.7	15.0	18,162,375	1.706	1,792,207	4,481,640
国東市	463,786	▲203,055	1,223,700	13,894,255	0.304	3.3	88.0	27.8	23.5	25,230,861	1.816	4,449,105	8,979,380
姫島村	159,447	▲26,591	▲26,591	1,495,323	0.097	10.7	84.4	31.1	30.9	2,811,124	1.880	555,746	2,234,271
日出町	194,252	68,863	170,215	5,984,107	0.545	3.2	87.1	27.3	15.4	9,200,157	1.537	1,045,902	1,970,050
九重町	389,614	24,434	241,636	4,047,407	0.325	9.6	84.6	27.0	12.0	5,635,067	1.392	1,058,338	5,547,197
玖珠町	440,525	62,700	63,511	5,230,612	0.353	8.4	82.1	25.7	13.4	7,115,023	1.360	1,516,019	4,867,691
市計	15,274,331	509,351	8,261,375	302,692,821	0.561	5.0	89.7	29.2	21.3	572,813,528	1.892	48,171,051	149,464,038
町村計	1,183,838	129,406	448,771	16,757,449	0.388	7.1	84.7	27.1	15.3	24,761,371	1.478	4,176,005	14,619,209
県計	16,458,169	638,757	8,710,146	319,450,270	0.550	5.2	89.4	29.1	21.0	597,574,899	1.871	52,347,056	164,083,247



古後大浦楽

(玖珠町)



国見田舎歌舞伎

(国東市)



山内流

(臼杵市)



五丁の市・ジョーヤラ船

(佐伯市)



宮処野神社神保会 (有氏白熊)

(竹田市)



大野川合戦まつり

(大分市)



九重あばれ獅子

(九重町)



杵築天神祭

(杵築市)



宇佐神宮 御神能

(宇佐市)

平成23年度版
市町村財政のすがた
平成24年12月発行

発
編

行／財団法人大分県市町村振興協会
集／大分県総務部市町村振興課
〒870-8501 大分市大手町3-1-1
TEL 097-506-2415

印

刷／株式会社 大分出版印刷